							•					No1
主要事業	業			業コード		3-05-07		プラン	協働	業務		
事務事業	業 名			介護・訓練	等給作	寸費支	部課名			福祉課	課長名	本木
3.33.3.2	ж н	給事業				I=+ · · · ·	担当者名		皆川		内線	2691
事務事業	€を構成す	る小事業	雀名	01-01-	01	障害者	施設介護・	訓練等約	合付費			
	事業コー											
事 教 事 弟	業の種類	文に土!	事業	(29年	由	<u></u>	`	Z÷±π	申张		こわ いか	しの似体事業
開始年		昭和				<u>20年度</u> 年度	<i>)</i> 【根拠	建設	尹耒		てイルスツ	トの継続事業
終期設定		有	<u>u 干.</u> 無	אָנו	10	<u>牛皮</u> 年度	法令等	障害者	総合支援	爰法		
実施基準				-	準内		/ <u>ムママー</u> 自基準	計画区	\	 	画	非計画
		分野		生涯健			口坐十	IN ELC.	/)	I BI		十十日一四
	(評価						安心して暮	ミムサスネ	+会の形	ьť		
事業	体系	施策					スカウで <u>。</u> 日常生活に			1-20		
	一・障がし	2								:自立の	ための特	別な治療や
				施設に入所								
目的												要な訓練等
	を行い	1、その	福祉の	増進を図る	3。							
计分类	身体障が	い者・	知的障	がい者・精	青神障:	がい者で	、在宅生	活の困難	な者、さ	または更	生訓練等	を必要とする
対象者等	者											
₹												
	【自立艺		†]									
		乙訓練					向上のた					
		移行支		就労に必	少要な	知識及び	能力向上	のための	訓練を行	うう。		T = 1145 + +
	・駅牙	始続 支	₹接									及び能力向
		ιλ FF±	- +空				fう。A型 Ⅰ者に対し					ගරා.
内容		₹入所支 ₹介護	ī援 				行に対し、					行う
		s 介度 S介護										を提供する。
												額37,200円と
												虫自軽減策によ
	リ3%負担											更生訓練費を
	<u> </u>	- 1 	拼罢 判	度による旅	第章盘 计	置開始						
	平成15年			浸によるが 制度(施設			引盟始	措置から	契約へ			
	平成18年 平成18年			自立支援法						全面施行		
	平成21年		報酬改			, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		-3.				
	平成24年	3月		 設の経過措	昔置終	了						
経過	平成24年			自立支援法								
"	平成25年	- 4月						活及び社	会生活る	を総合的	に支援す	るための法律
			(略称	・障害者総	合支:	援法)と	:なる					
				がい者のほ	住場	所の確保	く 自立し	た生活の	ための記	訓練又は	就労のた	めの訓練とし
必要性	て、必要	そである	· .									
	(2一部	委託)	([i 営の対	 場合	常勤	非常勤	臨時	職員)		
実施	【審査・		直営	` -				=				
方法				康保険団体	連合 :	会						
												/ 労(た・ギロ)

	[・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	[額	1,037,948	1,231,340	1,291,395	1,577,338	1,515,681	1,525,179	1,597,564
決算	「額(29年度は見込み)	1,027,558	1,231,088	1,286,324	1,387,510	1,440,668	1,496,694	1,597,564
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	療養介護対象者数(人)	1	21	21	21	21	21	22
の	施設入所者数(人)	138	144	154	153	154	157	160
推	施設通所者数(人)	397	469	490	539	554	572	589
移								

予算・流	央算の内訳									
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)				平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
扶助費	自立支援給付費	1,440,668	扶助費	自立支援給付費	1,496,694	扶助費	自立支援給付費	1,597,564		

	#4	ᅋᄺᅘ	ᇮᄺᅘ	**	#1471	0= /T II		
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		1,455		地方税		0	
\ <u>,</u>	物件費		0		₂ 国庫支出金		1,055,262	
行	維持補修費		0		都支出金		375,589	
政「	行 扶助費		1,496,694		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		λ 使用料及び手数料		0	
	費減価償却費		0		くるの他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,430,851	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		67		行政収支差額(a)-(b)=(c)		67,365	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		1,498,216		通常収支差額(c)+(d)=(e)		67,365	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		67,365	
備			-		-	-	-	
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	主 移		指標に関する説明	
指	事務争業の成業とする指標句	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日保に割りる就明	
	療養機関入所者数 (人)	21	21	21	22	21	24年度以降、18歳以上の旧障害 児施設入所者を含む	
標	施設入所者数(人)	153	154	157	160	155	24年度以降、18歳以上の旧障害 児施設入所者を含む	
	施設通所者数(人)	539	554	572	589	550	0.4年.4日から佐米にぜい,テリラへ	

問題点・課題	卒業者の進	路先の確	保のため、	人員配置等を	考慮し <i>1</i>	た上で定り	員の拡大を検	討してい	1<.	
施以沢の実	(実施 法定事業	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	区立施設の定員見直しを行う。		尾久生活実習所の定員を60名から 63名に拡大。 荒川生活実習所の定員を40名から 42名に拡大。

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に グロ C の 武明 ・ 息 兄 守
継続	継続	現状の規模で実施する。

況 (要旨)	. 議		
(会	会		
要質	質		
旨問	'問		
) 状	状		

						/1 -				- /		No	o1
主要事業	業	Į	事務事	業コード	0	8-05-08		プラン	協働	業務			、事
事務事業	業名	ホーム/	ヽルプ⁺	サービス	費支給	事業	部課名			福祉課		本木	
		<u> </u>					担当者名		芝沼		内線	2691	
	ईを構成す			01-01	-02	ホーム	ヘルプ事業	- 質					
及び予算	事業コー	ド (29年)	度)										
事務事業	業の種類	新規	 事業	(29年	<u></u> 拝度	28年度)	建設	事業		それ以タ	トの継続事	業
開始年	芰	昭和	平/	成	40		根拠		総合支援	三二			
終期設定	Ē	有	無			年度	法令等						
実施基準	<u> </u>		基準内		基準内		自基準	計画区	<u>分</u>	計	画	非計画	
行政	評価	分野			康都市			4	1.4.5.77	_15.			
	体系	政策					安心して暮			灰			
	一台吐人	施策					3 常生活に 3 ホームへ,			自体介	维,宏 重	控助かど	Λ <u></u>
							こいことで、						
目的							生活の継続				市工/11/X	UNIX X	пс
		/	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	J () =		- \ :_ :	3		,,				
	日常生	活を営む	むこと	に支障の	ある心	身障がし	1者(児)。	、ただし	、介護保	呆険対象:	者は介護	保険制度7	が優
対象者等							度(1級)						
													
)種類(:											
							介護を伴う					自宅で、	λ
							家事援助 重度の肢体					z - =	マブ
							単反の放体 ことを総合[川暖で火	女にりる	ンベに、日	140
内容							判断能力が			人が行動	かする時に	こ、危険を	回避
130		に必要										,	
							護を伴う			:) • • •	視覚障が	バハで移動	に著
							必要な情			07 000	1 0 000	Ш 4 000	. m .
							円、課税世 額な方。た)円)
										:パスドによ	、ソンの貝打	=。	
	平成15年						精神・難	病を除く)				
	平成18年 平成18年			自立支援 活支援			51寸)						
	平成18年 平成21年		口吊王 報酬改		里反初	미기퓮							
	平成214 平成24年			足 自立支援	法改正	、報酬改	定						
経過	平成25年	4月 [障害者	自立支援	法改正	、障害者	の日常生活	活及び社	会生活を	を総合的	に支援す	るためのネ	去律
WT 7.5			(略称	・障害者	総合支	援法)と	:なる						
	平成26年					大(重度	ま身体障が!	い者に加	え重度知	印的障が	い者、重	度精神障/	がしり
	 平成27年		者も对 報酬改	象となる _空)								
				疋 定(処遇♂	↓ 盖加省	(1)							
								A 144···		- 1			
N. TE III						社会生活	を支援し、	、介護世	帯員の負	負担の軽	減を図り	、在宅生活	古の
必要性	継続を□	J FILL 9	む にめ)	に必要で	ග ව .								
		エン			>>			11					
実施	(2一部)	-	直営の		常勤	非常勤		職員)			
方法							(事務を大	部分委託	している	3			
7374	[] - [- 人提供	」都指	定居宅介	謢 爭業	首							
	•											/ 出心,1	

	1・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	527,961	539,804	565,829	593,369	582,467	534,690	547,354
決算	類(29年度は見込み)	432,361	519,246	518,006	515,443	516,444	534,690	547,354
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	居宅介護 利用時間数(時間)	66,557.0	77,369.7	70,576.8	68,050.3	69,640.2	43,906.8	75,729.5
の	重度訪問介護 利用時間数(時間)	70,954.5	87,845.5	82,265.5	82,017.0	75,935.0	74,343.0	76,090.9
推	同行援護 利用時間数(時間)	1,714.0	23,954.0	26,449.0	25,502.0	25,468.5	25,683.5	24,709.5
移								

予算・流	決算の内訳									
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
扶助費	居宅介護、重度訪問介護、同行援護	516,444	扶助費	居宅介護、重度訪問介護、同行援護	534,690	扶助費	居宅介護、重度訪問介護、同行援護	547,354		

(単位:千円)

	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		1,455	<u> </u>	地方税	-: /X	0	
	物件費		0		/_ 国庫支出金		111,099	
行	維持補修費		0		都支出金		131,972	
政	行 扶助費		534,690		政 分担金及び負担金 収		0	
コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
^ 	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		243,071	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		67		行政収支差額(a)-(b)=(c)		293,141	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		536,212		通常収支差額(c)+(d)=(e)		293,141	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		293,141	
備				·				
考								

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移		お神に思する前の
指	事務争業の成業とする指標有		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
		居宅介護 利用実人数(人)	360	379	428	435	450	
標		重度訪問介護 利用実人数(人)	32	31	29	30	35	
		同行援護 利用実人数(人)	81	85	102	105	100	

問題点・課

管理者とサービス提供責任者の責務と義務、契約書・サービス内容等について、ホームヘルプ事業の理解、周知徹底をさらに図る必要がある。

解、 同知徹底をさらに図る必要がある。 利用者負担については、区独自の軽減策を実施しているが、介護保険制度移行者について利用者負担(1割)が新たに発生してしまうという課題がある。総合支援法の1年後の見直しにおいてこれを是正する仕組みが設けられる予定であるので、今後の国の動向にも注視していく。また、介護保険制度移行者がこれまで受けていた障害福祉サービスと同等のサービス量を利用できていないという問題も残されており、こちらについても対応を検討していく必要がある。

他区の実

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題	問題点・課題の改善策									
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容							
		いにより、サービス提供の実態を把	実地検査を行うにあたり、適切な サービスの提供について確認し、 障がい者の社会参加の促進が図れ るよう指導していく。							

事務事	業の分類	公類についての説明・音目笙			
29年度	30年度	・ 分類についての説明・意見等 			
推進	推進	心身障害者(児)が在宅生活を送るために推進する。			

況議	兄議	
今		
会要質目	要質	
らき		
ピポ	= (M) - (M)	
1/	1/4	

							•					No	
主要事業	業	ł	事務事	業コ-	- ド	08-05-09		゚゚ヺン	協働	業務			事
事務事業	堂 名	 障がいき	らグル・	ープホ	ニーム費支	給事業	部課名			福祉課		本木	
3 - 3,3 3 - 2		14.0					担当者名		竹澤		内線	2683	3
事務事業	€を構成す	る小事業	名	01	-01-03	<u> クルー</u>	プホーム事	<u>業質</u>					
及び予算	事業コー	ド(29年)	度)										
事務事	業の種類	新規	事業	(29年度)	建设	事業		それ以々	小の継続事	[業
開始年		昭和				 5 年度	 根拠			法、荒儿		者グループ	
終期設定		有	無			年度	法令等			実施要終			
実施基準			<u>///</u> 基準内		都基準内		自基準	計画区	分	計	画	非計画	
ムニエト	·÷亚/≖	分野			厓健康都	市							
	評価	政策	02				安心して暮	らせるネ	t会の形	 成			
尹耒	体系	施策	08				日常生活に						
	グルー	- プホー	ムの入	居者に	対して図	家賃助成を	行うとと:	もに、共	同生活捷	援助を行	う事業所	の運営に	係る
目的						ブループオ	「一ムの安)	定的な運	営を確保	呆し、障!	害者の地	!域社会にる	おけ
נים 🗀	る自立し	た生活(の促進	を図る	· .								
対象者							る障がい		て、地域	或におい	て自立し	た日常生活	活を
等							接助が必						
				指正を	受けたな	フルーフォ	マーム事業	首					
		を した を		→ → (+)	F 国 4: 江 +:	⊠ □ 	シラ 1一冊 1 ・	上建田(oglv ★	事业	د ا — ≐ااا <i>ن</i> ± غ	호/시/中建 L	. 1 -
							ごスに要し; 合付費の他、					手紹り貸と	
							対し、開				を11つ)		
							こける設備			スタる 。			
内容		g . 000,0 g の家賃E		(тынн)		/ \ () און		WES,	,				
	<知的	り・身体	障がい	者・難	請患者 >	>							
	月	f得月額7	73,000	円未清		₽	額24,000	円を限度	に本人に	こ助成			
							12,000						
							1 室あた						
	【利用者	負担 】	障害	福祉す	ナービス質	で (1割負	担)、家賃	、食費、	共益(光熱水)	費等の	美 費	
	平成14年	F度まで	都及	び区に	おいては	は、国の指	置制度の	単価に上	乗せ(8	9,000円	/月)		
	平成15年	F度以降	支援	費制度	をにより	「契約制度	ま」へ移行	し、都の	単価93,	700円に	引き上け	•	
	平成18年						単価が日額の	七					
	平成19年						業を統合		<u> </u>		<u> </u>		
	平成21年						゚゚゚゚゚ホームの゚	人居者に	身体障が	がい者が	追加され	,る)	
経過	平成24年					女正、報酬		炒△± +≅	:+ L+> 2	2			
	平成25年 平成26年						称)障害者約 なに一元化、			5			
	平成20年 平成27年		報酬		スカーンフレー	- ノ ホーム	11C 7010v	干以的ルス	Æ				
	' ''''	/1	+IX = //I										
	7キュー・	× T VT1F1 -F 1	- +		-1 + 4.	T+ 24+\-	- 1. + + 1 -	+ 7 = 34	1.1 -	Hì II		1-+1-7	
N == 1/1							とを支援						告任
必要性	W塚で、 	艮争の打	疋伏、	姓 康目	4年、 並並	3日보守口	1市土泊に	心女 仏文	1友 ピ指導	手14小円1	人にのも	0	
⇔ +⁄r	(2一部	委託)		(直営の)場合	常勤	非常勤	臨時	職員)			
実施方法		定・支持											
刀压	【共同生	E活援助	サービ	ス提供	‡】指定院	章害福祉さ	ナービス事	業者が実	施				
	I											(出台, 1	

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	205,162	292,388	348,843	465,699	469,507	478,928	575,417
決算	額(29年度は見込み)	200,516	308,413	334,718	376,711	431,606	471,363	575,417
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	利用者(人)	113	151	155	157	177	161	161
の	家賃助成対象者(人)	54	63	72	72	77	87	87
推								
移								

予算・流	予算・決算の内訳													
	平成:	27年度	(決算)			平成28年度(決算)					平成2	29年度	(予算)	
節		主な事	項	金額(千円)	節		主な事	耳	金額(千円)	節		主な事	項	金額(千円)
扶助費	国単価、	都加算、	家賃助成等	431,606	扶助費	国単価、	都加算、	家賃助成等	471,363	扶助費	国単価、	都加算、	家賃助成等	575,417

(<u>単位:千円)</u>

							(— 1-	''' • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		2,983		地方税		0	
<u>,</u> _	物件費		0		_{/=} 国庫支出金		76,105	
行	維持補修費		0		都支出金		90,148	
政「	行扶助費		471,363		分担金及び負担金		0	
	政補助費等		0		φ用料及び手数料		0	
수	費減価償却費		0		へその他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		166,253	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		138		行政収支差額(a)-(b)=(c)		308,231	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		474,484		通常収支差額(c)+(d)=(e)		308,231	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		308,231	
/#	にひ弗田(井助弗)のこ	+ 45070/	が冷がいせ	Φ # 11 -	プナール 利田に接る	ハ弗名切り	/ (注字級/	土建、レ

備 行政費用(扶助費)のうち、約97%が障がい者のグループホーム利用に係る公費負担分(法定給付費)と 考 なっている。

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移	指標に関する説明	
指	事務事業の成業とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指係に剃りる就明
	年間実施利用者(人)	157	177	161	161	177	
標							

国の施策において施設から地域生活への移行が今後の流れとなり、病院及び施設退所後の受け皿として グループホームの需要が伸びている。 親なきあとの居住確保のために、グループホームの需要増加が見込まれており、今後も区内に充実させ 題 点 る必要がある。 課 題 他 施区 法定事業 況実 区) 22 X 0 X 不明 0 (実施 未実施

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	グループホームの運営を引き続き支援し、障がい者が住み慣れた地域で 生活できる環境を整備する。	う、開設手順を丁寧に説明し、町会	区内にグループホームを充実させるため、事業者に運営支援を行ない、障がい者が住み慣れた地域で生活できる環境を整備する。
		グループホーム消防用設備の補助期限を廃止し、荒川区内でグループホームが開設しやすくなるよう補助を継続した。	

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に グロ C の 武明 ・ 息 兄 寺
重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。

況議 平成27年度 6月会議	「障害者支援について(グループホームの充実)」
会 平成28年度 9月会議	「日暮里地区のグループホーム早期開設ほか」
_{要質} 平成28年度11月会議	「障がい者施設に関する支援について」
旨問 平成29年度 6月会議	「区独自の運営費補助について」
 	

				373 3 - 71								No1
主要事業	業	1	事務事	業コード	0	8-05-10			協働	業務		
事務事業	業 名	短期入戶	斤給付	費支給事業	¥		部課名		部障害者	福祉課_		本木
3.33.3.2	ж н	727037 (7)	/1/MH 1 3 3			14-45 \ .	担当者名		古橋		内線	2693
	€を構成す			01-01-	-04	短期人	<u> </u>					
及び予算	事業コー	ド (29年)	度)									
事務事業	業の種類	新規	 事業	(29年	度	28年度)	建設	事業		それ以々	トの継続事業
開始年		昭和					根拠			法、東京		者(児)短期
終期設定	定	有	無			年度	法令等		業取扱要			
実施基準	隼		基準内		準内		自基準	計画区	分	計	画	非計画
行政	(評価	分野		生涯健						_		
	体系	政策					安心して着			式		
		施策					日常生活に				I L I - Z	<u> </u>
												介護が困難と
目的				別心設を作				12年210人で	「図の図」	、、及为	八川事	業に要する経 鷺
	ICX3 O	ם ייבי ו	шылО	、尹未切	1/日 'ひ	+V112C	100					
	「短期)	. 新廿一	ビフ利	田対象者、	自休	陪宝老手	帳・愛の	手帳・砦	油陪宝老	经健温	小手帳を	所持している
対象者							所持者に				III — 11 C	W1340 CA12
等				指定を受け				, , ,	0,13,0	- / 0		
	【サーヒ	ズ内容	1									
	自宅で	で介護する	る人が	病気の場合	合など	に、短期	間(夜間	も含む)	施設で、	入浴・	排せつ・	食事等の介護
	を行う。											
	【利用者		· >	(thu > 4)		- ~ v+	+7\ -1 \-66-1	1200/ 57	-			
l			ヒス質	(1割)だ	が、2	どの独目	軽減策によ	5リ3%負	担			
内容	【運営費		ナた際	がい老()	日)が	なっまり メビュ	÷++ _	一番 た	- 费田 (0)	削した重	3 学 字 にく	↑護給付費とし
	て支給す		ノルツ	77.V.1 11 ()	元 <i>) 1</i> 3·	/立州/八川	19-62	に安した	.貝用(3)	刮)で手	未日に	一度和り見てい
			ひび事	業者の級均	地区分	に利用日	数を乗じ	た額の加	算を行う	5。(都	加質)	
											,	
	平成14年	度まで	身体	•知的障力	がい者	区に申	請し、都	心障セン	ターで利	川用調整		
	' '~~ ' '	201 0		い児児				0,4 0,		3713117311		
	平成15年	- 4月					が実施主	体となる	0			
	平成18年				爰法の	成立によ	り介護給	付の短期	入所事業	美となる	(精神障	がい含む)
	平成21年		報酬									
経過	平成24年			者自立支持				+ <i>w</i> ^ +	. 1) _ 1 _ 4.			
	平成25年						系称)障害:	者総合支	援法とな	13		
	平成26年 平成27年		消貨 報酬	税率改定し	こてる	较删改还	_					
	十成2/4	- 4月	千又 当川	IX Æ								
	34¢ 1 4		1.%, , <u>"+</u> .	(I =) - d	A +++ 1		11.11	h++1+4 +			L++- 1 · ·	10
												る者が、疾病
必要性	寺 C 介語 る。	もい四難の	こなつ	に场古に、	№ Ŋ 、	い百を一	一時的に休	暖りるこ	رادها،	八、仕七?	川・護の貨	の向上を図
	ی،											
₩	(2一部	委託)	(]	直営の:	場合	常勤	非常勤	臨時	職員)		
実施方法		定・支持		直営								
刀压	【短期 <i>】</i>	(所サー)	ビス提	供】指定隊	章害福	祉サーヒ	ズ事業者	が実施す	る			
												/ 出位,工田

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	62,596	90,162	103,801	135,989	145,923	153,422	169,402
決算	額(29年度は見込み)	50,125	74,504	103,800	133,134	144,924	143,591	169,402
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	利用者数(人)	51	98	107	115	127	117	130
の	利用総日数(日)	3,626	5,528	8,417	10,899	11,379	11,532	11,900
推								
移								

予算・流	予算・決算の内訳											
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)				
扶助費		144,924	扶助費	短期入所給付費	143,591	扶助費	短期入所給付費	169,402				

							(= 1	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		1,455		地方税		0	
<u>,</u> _	物件費		0		_{.=} 国庫支出金		25,024	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会及び負担会		47,914	
政コ	行 扶助費		143,591		り担金及び負担金		0	
	政 補助費等		0		φ用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		へその他		0	
	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		72,938	
	賞与・退職給与引当金繰入額		67		行政収支差額(a)-(b)=(c)		72,175	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		145,113		通常収支差額(c)+(d)=(e)		72,175	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		72,175	
備					_			
考								
計算書 備考	賞与・退職給与引当金繰入額 その他行政費用 行政費用合計(b)		67 0 145,113 0		行政収支差額(a)-(b)=(c) 金融収支差額(d) 通常収支差額(c)+(d)=(e) 特別収入(f)		72,175 0 72,175 0	

	車双車光のボ田レオスや挿々			指標の推	達移	+ビ+亜 I− 問 す z ≐X ロ	
指	事務事業の成果とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	利用者数(人)	115	127	117	130	135	
標	利用総日数(日)	10,899	11,379	11,532	11,900	12,600	

問題点・課題	-									
施状況の実	(実施 法定事業	22	X	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に りいての
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議		
ヘ 会		
要質		
(要旨)		
) 状	, the state of the	_

事務事業名						_							No1
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業一ド(29年度) 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業一ド(29年度) 事務事業の種類 新規事業 (29年度 28年度)	主要事	業		事務事	業コード	08	8-05-14			協働			
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(29年度) 事務事業の種類 新規事業 (29年度 28年度) 開始年度 昭和 平成 44年度 根拠 管書者総合支援法、荒川区障害者(児)日常生顔段野価 非計画 年底 法令基準内 部基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 が策 45、ストマ用装 20、20、高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 かま ストマ用装 20、20、高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 かま ストマ用装 20、20、30、20、20、30、20、30、20、30、20、30、20、30、20、30、20、20、20、20、20、20、20、20、20、20、20、20、20	事務事業	業名	日常生	活用具	給付事業				福祉		<u> 福祉課</u>		
東務事業の種類					04 02	00	口兴生						2693
■務事業の種類 新規事業 (29年度 28年度) 建設事業 それ以外の継続事業 開始年度 昭和 平成 44年度 根拠 障害者総合支援法、荒川区障害者(児)日常 美丽基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 八丁政評価 予野 生涯健康都市 政策 02 副結本で降がい者が安心して暮らせる社会の形成 施策 08 障がい者の住まい・日常生活に対する支援 在宅の心身障がい者(児)及び難病患者に対し、各種の日常生活用具を給付することにより、障がい者 20 以外 20 表表を関いし自立を高めるとともに、介護する者を支援する。 また、ストーマ違設術受術者に対し、身体障害者手帳交付までの間、装臭の購入費の一部を助成することにより、当該者の経済的負担を軽減し、社会復帰等の促進を図ることを目的とする。 区内に居住する重度の心身障がい者(児)及び難病患者で、給付種目により対象者は異なる。 「とにより、当該者の経済的負担を軽減し、社会復帰等の促進を図ることを目的とする。 で人により、当該者の経済的負担を軽減し、社会復帰等の促進を図ることを目的とする。 「とにより、当該者の経済的負担を軽減し、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 500 5 7.			_	01-03-	02	口币土	<u> 1円共紀刊</u>	尹未貝				
関始年度 昭和 平成 44年度 根拠 障害者総合支援法、荒川区障害者(児)日常生涯財設定 有無 年度 法令等 法令基準内 8基準内 区独自基準 計画区グ 計画 非計画 分野 生涯健康都市 政策体系 22 高齢者や限がい者が安心して暮らせる社会の形成 施策 02 高齢者や関がい者が安心して暮らせる社会の形成 施策 03 陶がい者の住まい・日常生活に対する支援 在 25の心障除い者で多別にし自なを高めるとともに、介護する者を支援する。また、ストーマ造級術受術者に対し、身体障害者手帳交付までの間、装具の購入費の一部を助成することにより、当該者の経済的負担を軽減し、社会復帰等の促進を図ることを目的とする。 区内に居住する重度の心身障がい者(児)及び難病患者不振交付までの間、装具の購入費の一部を助成することにより、当該者の経済的負担を軽減し、社会復帰等の促進を図ることを目的とする。 区内に居住する重度の心身障がい者(児)及び難病患者不振交付までの間、装具の購入費の一部を助成することにより、当該者の経済的負担を軽減し、社会復帰等の促進を図ることを目的とする。 区内に居住する重度の心身障がい者(児)及び難病患者・総分神経を図ることを目的とする・また、ストーマ造級術受術者に対し、身体障害者手帳交付までの間、装具の関うでは、温速を関係しまり対象者は異なる。等 (給付種目)・障がい者(児)及び難病患者、治療・経験違の援押具 … 特殊譲(4基準額:90,000円)等 住宅改修費 … 加速後(基準額:86,858円)等 情報・意思疎違支援用具 … 本ブライザー(基準額:50,000円)等 情報・意思疎立支援用具 … 本ブライザー(基準額:50,000円)等 情報・意思な違支援用具 … 本ブライザー(基準額:50,000円)等 情報・意思な違支援用具 … 本ブライザー(基準額:50,000円)等 情報・意思な違支援用具 … 本ブライザー(基準額:50,000円)等 情報・意思な違支援用具 … 本ブライザー(基準額:50,000円)等 日立な修飾者については事額に基づき、給付対象品目の給付を行う。 用具の給付については基準額の1割負担・世帯の収入状況により負担上限額あり。 昭和44年 事業開始(給付品目・対象者は、国・都の改正に合わせて随時修正) 品目ととに耐圧を数理 中成18年1月 利用者負担公定(非課税世帯)の 1,100円) 中成18年1月 利用者負担公定(非課税世帯)の 1,100円) 中成18年1月 利用者負担公定(非課税世帯)の 1,100円) 中成26年4月 岡青省自立支援法的に、数務者190人、代数で33件、影響額6,110,488円(H18実績) 平成27年4月 利者負担公定(非課税世帯1,100円の円) 中成25年4月 同音自立支援法的の入入工・検索者に、表述を付し、本書を経合を接続で、手帳を付前のストーマ購入費助成事業開始 障害者総合支援法第7条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障害者総合支援法第7条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障害者総合支援法第7条に対するとは、25を提供をは、25を対し、2	及び予算	事業コー	F (29f	F度)									
接期設定 有無 年度 法令等 生活用具給付等要網等 非面 非計画			新規										
大会基準内 部基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 対野 生涯健康都市 政策 22 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 施策 08 障がい者の住まい・日常生活に対する支援 在宅の心身障がは名で見)及び解病患者で以し、気種の日常生活用具を給付することにより、障がいる及び解病患者へ人の生活を容易にし自立を高めるとともに、介護する者を支援する。また、ストーマ造設が受痛者に対し、身体障害者手帳交付までの間、装具の購入費の一部を助成することにより、当該者の経済的負担を軽減し、社会復帰等の促進を図ることを目的とする。 区内に居住する重度の心身障がい者(児)及び難病患者で、給付種目により対象者は異なる。 「とがけ種目 ・障がい者(児) 及び難病患者で、給付種目により対象者は異なる。 「とが付種目 ・障がい者(児) のの門)等 住宅改修費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					成	44						区障害者	首(児)日常
行政評価 分野 生涯健康都市 22 高齢者や障がし者が安心して暮らせる社会の形成 放策 02 高齢者や障がし者が安心して暮らせる社会の形成 放策 08 障がい者の住まい・日常生活に対する支援 在宅の心身障がい者(児)及び難病患者に対し、各種の日常生活用具を給付することにより、障がい 者及び難病患者本人の生活を容易にし自立を高めるとともに、介護する者を支援する。ことにより、当該者の経済的負担を軽減し、社会復帰等の促進を図ることを目的とする。 区内に居住する重度の心身障がい者(児)及び難病患者で、給付種目により対象者は異なる。 「会付種目」・障がい者(児)及び難病患者で、給付種目により対象者は異なる。 「会付種目」・障がい者(児)及び難病患者で、給付種目により対象者は異なる。 「会付種目」・障がい者(児)ので難病患者で、給付種目により対象者は異なる。 「会により、当該者の経済的負担を軽減し、社会復帰等の促進を図ることを目的とする。 区内に居住する重度の心身障がい者(児)及び難病患者で、給付種目により対象者は異なる。 「会に居住する重度の心身障がい者(児)及び難病患者で、給付種目により対象者は異なる。 「会に居住する重度の心身障がい者(児)が連ばを持用具 により、ボース・イザー(基準額:30,000円)等 自立生活支援用具 により、ボース・イザー(基準額:30,000円)等 指帯・意思速を接着に、ボース・ル・規模住宅改修 (基準額:200,000円)等 非池管理支援用具 により、地域住宅改修 (基準額:157,500円)等 「会付においる日常生活用具の申請に基づき、給付対象品目の給付を行う。用具の給付については業者に委託する。 「利用者負担 「利用名負担 「表に要する。 「利用者負担 「表に要する。 「利用者負担 「表に要する。 「利用名負担 「表に要する。 「本におして 日ごとに耐用年数導入 不成16年4月 日ごとに耐用年数導入 「本に16年4月 日ごとに耐用年数導入 「本に16年4月 日ごとに耐用年数導入 「本に16年4月 「本に16年4月 日ごとに耐用年数導入 「本に16年4月 日に26年4月 日では27年4月 日立支援法施行により、地域生活支援事業に位置付け、品目を整理 「本で16年4月 「報表19人、「・サマス27年4月 日は16年5日 「本で17年5日 「本で17年5日 「本で17年5日 日により対象者は、ストマ用装具 に対象者19人、「件数733件 影響額6,110,488円(円18実績) 「中成26年4月 日は16円 日によりでは、手帳交付前のストーマ購入費助成事業開始 「本で27年4月 日は27年7日 「本で17年7日 日は27年7日 「本で17年7日					±=++	N#= 1						_	JL 4.1 —
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 一	美施基2	準						目基準	計画区	分	計	. 画	非計画
一日 一日 一日 一日 一日 一日 一日 一日								たいし て草	にサスク	ナヘの取	<u>ct</u>		
在宅の心身障がい者(児)及び難病患者に対し、各種の日常生活用具を給付することにより、障がいまた。ストーマ造設析受術者に対し、身体障害者手帳交付までの間、美臭の購入費の一部を助成することにより、当該者の経済的負担を軽減し、社会復帰等の促進を図ることを目的とする。 図内に居住する重度の心身障がい者(児)及び難病患者で、給付種目により対象者は異なる。 図内に居住する重度の心身障がい者(児)及び難病患者で、給付種目により対象者は異なる。 【給付種目】・障がい者(児) … 国基準6種目(53品目) 介護・訓練支援用具 … 特殊寝台(基準額:162,800円)等 自立生活支援用具 … 外外寝台(基準額:36,000円)等 在宅療養等支援用具 … 不ブライザー(基準額:36,000円)等 指常・意思疎通支援用具 … 二人海神助用具(基準額:36,000円)等 指常・意思疎通支援用具 … 二人海神助用具(基準額:60,000円)等 指定管理支援用具 … 二人海神助用度測定器(基準額:4868円)等 住宅改修費 … 加規模住宅改修(基準額:8,858円)等 に宅改修費 … 加規模住宅改修(基準額:8,858円)等 に宅改修費 … 新原袋(基準額:8,858円)等 に宅改修費 … 加規模住宅改修(基準額:157,500円)等 「総付方法】 原則、総費用額又は基準額の1割負担。世帯の収入状況により負担上限額あり。 昭和44年 事業開始(給付品目・対象者は、国・都の改正に合わせて随時修正) 平成16年4月 別用者負担別定(非課税世帯の円1,100円) 平成18年10月 障害者自立支援法施行により、地域生活支援事業に位置付け、品目を整理 補装具より移行…・歩行補助つえ、人工喉頭、点字器、ストマ用装具 補装具より移行…・歩行補助つえ、人工喉頭、点字器、ストマ用装具 補装具より移行…・歩行補助つえ、人工喉頭、点字器、ストマ用装具 相接其より移行…・歩度障害者用意思伝達装置 ストマ用装具 … 対象者190人、件数733件 影響額6,110,488円(H18実績) 平成27年4月 品自追加(保険障害者用利がリコン支援ソフト、バソコン人力支援用具) 平成25年4月 利用者負担改定(非課税世帯1,100円)の円) 「除害者給合支援法の対象となる 平成27年4月 品自内容及び利用者負担額基準の改定、手帳交付前のストーマ購入費助成事業開始 必要性 「除言者給合支援法第77条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者の在宅生活や自立 した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。	事業	体系									IJX.		
音及び難病患者本人の生活を容易にし自立を高めるとともに、介護する者を支援する。また、ストーマ造設術受術者に対し、身体障害者手帳交付までの間、装具の購入費の一部を助成することにより、当該者の経済的負担を軽減し、社会復帰等の促進を図ることを目的とする。 図内に居住する重度の心身障がい者(児)及び難病患者で、給付種目により対象者は異なる。 (在宅 €									を給付す	ることに。	より、 障がい
□ とにより、当該者の経済的負担を軽減し、社会復帰等の促進を図ることを目的とする。 図内に居住する重度の心身障がい者(児)及び難病患者で、給付種目により対象者は異なる。 (31 3 (1 + 13)
図内に居住する重度の心身障がい者(児)及び難病患者で、給付種目により対象者は異なる。 【給付種目】・障がい者(児) … 国基準6種目(53品目) 介護・訓練支援用具 … 特殊寝台(基準額:162,800円)等 自立生活支援用具 … 人浴補助用具(基準額:90,000円)等 在宅療養支援用具 … 人浴補助用具(基準額:90,000円)等 情報・意思疎通支援用具 … 本プライザー(基準額:8,858円)等 (柱宅改修費 … 小規模住宅改修(基準額:200,000円)等 非泄管理支援用具 … 都便袋(基準額:200,000円)等 非滞管理支援用具 … 都便袋(基準額:200,000円)等 「総付方法」 … 国基準(18品目) 動脈血中酸素飽和度測定器(基準額:157,500円)等 「場付方法」 … 国基準(18品目) 動脈血中酸素飽和度測定器(基準額:157,500円)等 「場付方法」 … 原則、総費用額又は基準額の1割負担。世帯の収入状況により負担上限額あり。 昭和44年 平成18年1月 平成20年4月 品目ごとに耐用年数導入 1,100円) 障害者自立支援法施行により、地域生活支援事業に位置付け、品目を整理補装具人り移行…歩行補助つえ、人工喉頭、点字器、ストマ用装具補装具へ移行…重度障害者用意思伝達装置 ストマ用装具 補装具人り移行…重度障害者用息思伝達装置 ストマ用装具 無限 1,100円 0円) 平成25年4月 品目追加(視覚障害者用パソコン支援ソフト、パソコン入力支援用具) 利用者負担改定(非課税世帯1,100円 0円) で開立25年4月 日間20年3年1月 日間20年3年1日 日間20年3年1月 日間20年3年1月 日間20年3日 日間2	日的												部を助成する
(給付種目)・障がい者(児) … 国基準6種目(53品目) 介護・訓練支援用具 …特殊寝台(基準額:162,800円)等 自立生活支援用具 …人浴補助用具(基準額:90,000円)等 信報・意思疎通支援用具 …ネブライザー(基準額:36,000円)等 情報・意思疎通支援用具 …ネグラノレコーダー(基準額:50,000円)等 非泄管理支援用具 …都便袋(基準額:8,858円)等 (生宅改修費 …小規模住宅改修(基準額:200,000円)等 「総付方法」 。													
(対象者	区内に	居住す	る重度	の心身障だ	バハ者	(児)及	び難病患	者で、給	付種目に	こより対	象者は異れ	なる。
内容													
内容		【松付钱	€□1.	傍がい	老(旧)		国甘淮6	話日 <i>(</i> 52 日	H)				
自立生活支援用具				早月701	つ (ル)	···· · 訓練	国を早り		ロノ 殊寝台(基準額	: 162.80	0円)等	
内容					白立生	⊧活支:	接用且	λ?	谷補肋用	1旦(基2	隻額・90	000円)	等
投資			在宅療養等支援用具 …ネブライザー(基準額:36,000円)等										
住宅改修費 …小規模住宅改修(基準額:200,000円) ・難病患者 … 国基準(18品目) 動脈血中酸素飽和度測定器(基準額:157,500円)等 「給付方法】 「協付方法】 「関係がい者(児)等からの日常生活用具の申請に基づき、給付対象品目の給付を行う。 用具の給付については業者に委託する。 原則、総費用額又は基準額の1割負担。世帯の収入状況により負担上限額あり。 昭和44年 事業開始(給付品目・対象者は、国・都の改正に合わせて随時修正) 品目ごとに耐用年数導入 ・ 田田 ・ 田田 ・ 田田 ・ 日田 ・ 日田 ・ 日田 ・ 日田 ・ 日田)0円)等
・難病患者 国基準(18品目) 動脈血中酸素飽和度測定器(基準額:157,500円)等障がい者(児)等からの日常生活用具の申請に基づき、給付対象品目の給付を行う。用具の給付については業者に委託する。 【利用者負担】 原則、総費用額又は基準額の1割負担。世帯の収入状況により負担上限額あり。 昭和44年 平成16年 4月 日間ごとに耐用年数導入 利用者負担改定(非課税世帯0円 1,100円) 障害者自立支援法施行により、地域生活支援事業に位置付け、品目を整理補装具より移行歩行補助つえ、人工喉頭、点字器、ストマ用装具補装具へ移行重度障害者用意思伝達装置ストマ用装具 対象者190人、件数733件 影響額6,110,488円(H18実績) 品目追加(視覚障害者用パソコン支援ソフト、パソコン入力支援用具) 和用者負担改定(非課税世帯1,100円 0円) 平成25年 4月 平成22年 4月 利用者負担改定(非課税世帯1,100円 0円) 平成25年 4月 障害者自立支援法改正 難病患者の日常生活用具が障害者総合支援法の対象となる平成27年 4月 品目内容及び利用者負担額基準の改定、手帳交付前のストーマ購入費助成事業開始 障害者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者の在宅生活や自立した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。	内容												1.
【給付方法】 障がい者(児)等からの日常生活用具の申請に基づき、給付対象品目の給付を行う。 用具の給付については業者に委託する。 原則、総費用額又は基準額の1割負担。世帯の収入状況により負担上限額あり。 昭和44年 事業開始(給付品目・対象者は、国・都の改正に合わせて随時修正) 品目ごとに耐用年数導入 利用者負担改定(非課税世帯0円 1,100円) 平成18年1月 平成18年10月 障害者自立支援法施行により、地域生活支援事業に位置付け、品目を整理 補装具より移行…歩行補助つえ、人工喉頭、点字器、ストマ用装具 補装具へ移行…重度障害者用意思伝達装置 ストマ用装具 … 対象者190人、件数733件 影響額6,110,488円(H18実績) 平成20年4月 品目追加(視覚障害者用パソコン支援ソフト、パソコン入力支援用具) 平成22年4月 和用者負担改定(非課税世帯1,100円 0円) 平成25年4月 障害者自立支援法改正 難病患者の日常生活用具が障害者総合支援法の対象となる 品目内容及び利用者負担額基準の改定、手帳交付前のストーマ購入費助成事業開始 障害者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者の在宅生活や自立 した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。				難病患									
【利用者負担】 原則、総費用額又は基準額の1割負担。世帯の収入状況により負担上限額あり。 昭和44年 事業開始(給付品目・対象者は、国・都の改正に合わせて随時修正) 平成16年 4月 品目ごとに耐用年数導入 平成18年 1月 利用者負担改定(非課税世帯0円 1,100円) 平成18年10月 障害者自立支援法施行により、地域生活支援事業に位置付け、品目を整理補装具より移行…歩行補助つえ、人工喉頭、点字器、ストマ用装具補装具へ移行…重度障害者用意思伝達装置ストマ用装具 が対象者190人、件数733件影響額6,110,488円(H18実績)平成20年 4月 品目追加(視覚障害者用パソコン支援ソフト、パソコン入力支援用具)平成22年 4月 利用者負担改定(非課税世帯1,100円 0円)平成25年 4月 障害者自立支援法改正 難病患者の日常生活用具が障害者総合支援法の対象となる平成27年 4月 品目内容及び利用者負担額基準の改定、手帳交付前のストーマ購入費助成事業開始で書者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者の在宅生活や自立した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。		【給付方											
昭和44年 事業開始(給付品目・対象者は、国・都の改正に合わせて随時修正) 平成16年 4月 品目ごとに耐用年数導入 平成18年 1月 利用者負担改定(非課税世帯0円 1,100円) 平成18年10月 障害者自立支援法施行により、地域生活支援事業に位置付け、品目を整理 補装具より移行…歩行補助つえ、人工喉頭、点字器、ストマ用装具 補装具へ移行…重度障害者用意思伝達装置 ストマ用装具 … 対象者190人、件数733件 影響額6,110,488円(H18実績) 平成20年 4月 品目追加(視覚障害者用パソコン支援ソフト、パソコン入力支援用具) 平成22年 4月 利用者負担改定(非課税世帯1,100円 0円) 平成25年 4月 障害者自立支援法改正 難病患者の日常生活用具が障害者総合支援法の対象となる 平成27年 4月 品目内容及び利用者負担額基準の改定、手帳交付前のストーマ購入費助成事業開始 「管害者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者の在宅生活や自立した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。													
平成16年 4月 品目ごとに耐用年数導入 平成18年 1月 利用者負担改定(非課税世帯0円 1,100円) 平成18年10月 障害者自立支援法施行により、地域生活支援事業に位置付け、品目を整理 補装具より移行…歩行補助つえ、人工喉頭、点字器、ストマ用装具 補装具へ移行…重度障害者用意思伝達装置 ストマ用装具 … 対象者190人、件数733件 影響額6,110,488円(H18実績) 平成20年 4月 品目追加(視覚障害者用パソコン支援ソフト、パソコン入力支援用具) 平成22年 4月 利用者負担改定(非課税世帯1,100円 0円) 平成25年 4月 障害者自立支援法改正 難病患者の日常生活用具が障害者総合支援法の対象となる 平成27年 4月 品目内容及び利用者負担額基準の改定、手帳交付前のストーマ購入費助成事業開始 「管害者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者の在宅生活や自立した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。 「2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)		【利用者 	負担】	原則	、総費用額	真又は	基準額の)1割負担。	世帯のし	収入状況	により負	担上限額	あり。
平成18年 1月 利用者負担改定(非課税世帯0円 1,100円) 平成18年10月 障害者自立支援法施行により、地域生活支援事業に位置付け、品目を整理補装具より移行…歩行補助つえ、人工喉頭、点字器、ストマ用装具補装具へ移行…重度障害者用意思伝達装置ストマ用装具 … 対象者190人、件数733件 影響額6,110,488円(H18実績)平成20年 4月 品目追加(視覚障害者用パソコン支援ソフト、パソコン入力支援用具)平成22年 4月 利用者負担改定(非課税世帯1,100円 0円)平成25年 4月 障害者自立支援法改正 難病患者の日常生活用具が障害者総合支援法の対象となる平成27年 4月 品目内容及び利用者負担額基準の改定、手帳交付前のストーマ購入費助成事業開始 で書者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者の在宅生活や自立した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。		1						は、国・都の	の改正に	合わせて	て随時修	正)	
平成18年10月 障害者自立支援法施行により、地域生活支援事業に位置付け、品目を整理 補装具より移行…歩行補助つえ、人工喉頭、点字器、ストマ用装具 補装具へ移行…重度障害者用意思伝達装置 ストマ用装具 … 対象者190人、件数733件 影響額6,110,488円(H18実績) 平成20年 4月 品目追加(視覚障害者用パソコン支援ソフト、パソコン入力支援用具) 平成22年 4月 利用者負担改定(非課税世帯1,100円 0円) 平成25年 4月 障害者自立支援法改正 難病患者の日常生活用具が障害者総合支援法の対象となる 平成27年 4月 品目内容及び利用者負担額基準の改定、手帳交付前のストーマ購入費助成事業開始 障害者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者の在宅生活や自立 した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。									- .				
福装具より移行…歩行補助つえ、人工喉頭、点字器、ストマ用装具 補装具へ移行…重度障害者用意思伝達装置 ストマ用装具 … 対象者190人、件数733件 影響額6,110,488円(H18実績) 平成20年 4月 品目追加(視覚障害者用パソコン支援ソフト、パソコン入力支援用具) 平成22年 4月 利用者負担改定(非課税世帯1,100円 0円) 平成25年 4月 障害者自立支援法改正 難病患者の日常生活用具が障害者総合支援法の対象となる 平成27年 4月 品目内容及び利用者負担額基準の改定、手帳交付前のストーマ購入費助成事業開始 「管害者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者の在宅生活や自立 した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。										一心黑心	+ı+ =	日左較田	
経過 補装具へ移行…重度障害者用意思伝達装置 ストマ用装具 … 対象者190人、件数733件 影響額6,110,488円(H18実績) 平成20年 4月 品目追加(視覚障害者用パソコン支援ソフト、パソコン入力支援用具) 平成22年 4月 利用者負担改定(非課税世帯1,100円 0円) 平成25年 4月 障害者自立支援法改正 難病患者の日常生活用具が障害者総合支援法の対象となる 平成27年 4月 品目内容及び利用者負担額基準の改定、手帳交付前のストーマ購入費助成事業開始 「障害者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者の在宅生活や自立した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。 「企業を表現した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。		一	-10円										
ストマ用装具 … 対象者190人、件数733件 影響額6,110,488円(H18実績) 平成20年 4月 品目追加(視覚障害者用パソコン支援ソフト、パソコン入力支援用具) 平成22年 4月 利用者負担改定(非課税世帯1,100円 0円) 平成25年 4月 障害者自立支援法改正 難病患者の日常生活用具が障害者総合支援法の対象となる 平成27年 4月 品目内容及び利用者負担額基準の改定、手帳交付前のストーマ購入費助成事業開始 障害者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者の在宅生活や自立した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。	終過									, , , ,	× 1 × 713.	1177	
平成22年 4月 利用者負担改定(非課税世帯1,100円 0円) 平成25年 4月 障害者自立支援法改正 難病患者の日常生活用具が障害者総合支援法の対象となる 平成27年 4月 品目内容及び利用者負担額基準の改定、手帳交付前のストーマ購入費助成事業開始 「障害者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者の在宅生活や自立した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。 「2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)	京主 <u>八</u> 旦			ス	トマ用装具	Į	対象者	í190人、件	数733件				8実績)
平成25年 4月 障害者自立支援法改正 難病患者の日常生活用具が障害者総合支援法の対象となる										(ソコン)	入力支援	用具)	
平成27年 4月 品目内容及び利用者負担額基準の改定、手帳交付前のストーマ購入費助成事業開始 障害者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者の在宅生活や自立した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。 (2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)										♣₹₽≠≠=	と	+¤:+ ∧ } 	ラ レナンフ
障害者総合支援法第77条に規定する地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者の在宅生活や自立した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。													
必要性 した生活に重要であり、介護者の負担軽減にも寄与する。 (2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 実施 「決定・支払】直営 「終付】業者系託													
(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 実施 「決定・支払】直営 「終付】業者系託	V == !!!									業であり	リ、障が	い者の在3	宅生活や自立
実施「「決定・支払」直営 「 なけ」業者系託	必要性	しだ生活	は里安	とこのリ	、川護有0	ノ貝担!	#主/別にて	可一りつ。					
実施「「決定・支払」直営 「 公付】業者系託		(C ÷	∓ ÷r			- 224 - 1		214 #L	-1 - 244 ++1		meh 🖂 :		
	実施	1		,	•			吊 動	非常勤	臨時	職員)		
		【决定・ 	支払】	直宫	【給付	丁】業	首委託						

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	28,763	31,309	31,442	33,405	37,691	34,975	29,812
決算	額(29年度は見込み)	25,561	31,074	28,814	26,664	32,054	32,737	29,812
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	給付件数・児童(件)	43	52	46	25	28	18	23
の	給付件数・成人(件)	2,344	2,797	2,568	2,592	2,680	2,843	2,900
	給付件数・難病(件)	2	4	2	1	1	2	2
移	ストーマ購入費助成(件)	-	-	-	-	26	59	70

予算・流	予算・決算の内訳											
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)				
扶助費	児童分、成人分、難病分	32,054	扶助費	児童分、成人分、難病分	32,737	扶助費	児童分、成人分、難病分	29,812				

							(+12	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		2,694		地方税		0	
	物件費		0		_. 国庫支出金		8,015	
行	維持補修費		0		都支出金		4,007	
政	行 扶助費		32,737		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
수	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		12,022	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		125		行政収支差額(a)-(b)=(c)		23,533	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		35,555		通常収支差額(c)+(d)=(e)		23,533	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		23,533	
備					-			
考								

		車双車光のボ田レオスや挿々			指標の推	主 移	+b+亜I− 問 す z ≒X ロ	
指	事務事業の成果とする指標名		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
		給付件数・児童分(件)	25	28	24	23	42	一般及びストーマ
標		給付件数・成人分(件)	2,592	2,680	2,843	2,900	3,700	一般及びストーマ
		給付件数・難病分(件)	1	1	2	2	6	

問題点・課題	く必要がある 平成27年度	。 から開始	したスト-	の進化等に合わ - マ購入費助成 し制度の定着を	事業に	ついて、2	28年度は27年			
他区の実	(実施 法定事業	22	X	未実施	0	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
		今後も改定内容について、周知・案 内を行った結果、助成件数が増加し た。	引き続き、改定内容について、周 知・案内を行い制度の定着につな げる。

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に りいての
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議	況議	
ヘ 会		
要質	要質	
旨問	要質旨問	
ン状	└──状	

				373 3 2			`			- /		No1
主要事業	業	Į	事務事	業コード	0	8-05-15		プラン	協働	業務		
事務事業	業名	移動支援	爰事業				部課名			福祉課		本木
				24.22		176 = 1 - 1	担当者名	i	古橋		内線	2693
	€を構成す			01-03-	03	移動文:	<u>援事業費</u>					
及び予算	事業コー	ド (29年)	度)									
事務事業	業の種類	新規	 事業	(29年	度	28年度)	建設	事業		それ以タ	トの継続事業
開始年		昭和	平	戎	61	年度	根拠		総ロ又が 陪宝老(5/五 1日 \ 42 新 =		給事業実施要
終期設定	Ē	有	無				法令等	幺田		元) 修到3	₹技員又	沿争 耒夫厄安
実施基準	隼		基準内		準内		自基準	計画区	<u>分</u>	計	画	非計画
行政	評価	分野		生涯健				4		_15		
	体系	政策					安心して暮			九人		
	「冷が」	施策					日常生活に			上が困難	た陪がい	 者等の通院、
				、もって降								日守の地院、
目的	~		C 1/L O	(U) C 3	∓ <i>13</i> V ·	H 42 42 IB	111111111111111111111111111111111111111		000	C H 117 C	, 0,	
→	手帳兒	持者(!	身体障	がいについ	いては	視覚障が	い者及び	1~3級の	両上肢	・両下肢	機能障が	い者等)
対象者等	H\(\times\)										学童クラ	ブ、通所介護
7				に在籍する						る者		
	【実施内	容】	障害者	総合支援法	去の地	域生活支	援事業と	して実施	i.			
	7 ** 1115	7.X出 白 长红	× 1	ነጽሥጥቱ ለ	トエクモト	十	、≐#÷fc≐∩.≦C	^ 10 Ed	h + + + ∞ * + =	かんマー:	山田北名	+□ (m.)
	 	【独自施第	₹ 】	通学の為の	ノ1夕到	又抜、川	谚肥政守	への修動	又抜せる	がめる。	刊用有貝	担無し。
	 【利用方	法】	申請	決定 受約	合者証	交付 事	業者と契	約・利用	1			
内容	1,37,37			し、提供問						三負担と	する)	
1,11												
							は、身体が	↑護が必	要な利用	者はホー	-ムヘルフ	プ(身体介護
	~≥1∃	Fつ移動)	文抜)	利用をして	こいた	•						
	PT 100 / 5		70 77	7 ** 	. Is .		400±/.					
	昭和61年 平成14年			障害者ガイ 障害者ガイ								
	平成144 平成15年			厚古石ガイ 費制度居宅								
	平成18年			者自立支持				移行				
	平成23年			正により、					「同行援語	護に移行		
経過												
	\ <u>\</u>		<u> </u>	ᇈᆋᄼᅭ	n /- /-	\# I ^	·### ==	Λ 4□±:	72 러 ← 557 :	1 + ·	生!エゕ/mb	佐ナコかし土
. N. 111 141		♪かい者の ♪要である		と 任会参加	Ⅱを促	進し、介	`護世帯員	の貝担斡	:减を図「	ノ、仕毛	土沽の継	続を可能とす
必要性	المرادي ال	・女(の)	o									
	/ C ÷	+ +1			- 224 -	10.0	A14 #1	ا جاد عاد حا		. Tt-l\ = -		
実施	(2一部) + <u>~~</u>	(直	直営の:	場台	常勤	非常勤	臨時	職員)		
方法		支払】〕 ブラ坦供		支援事業者	≚g∩ż∔	. *	ᅺᄼ	拉镁스				
		- 人挺识.	▲ 1夕野	义 仮 争耒旬	⊒0∪∱∐	ᅲᄱᅜ	11五個性	励我云				
												/出位, 11円、

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	340,191	249,865	263,579	301,451	330,116	326,451	340,583
決算	額(29年度は見込み)	241,945	229,242	262,758	288,158	315,252	320,740	340,583
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	移動支援利用時間数(時間)	93,173	78,319	85,279.5	92,476	98,988	99,430	106,002.1
の	移動支援実利用者数(人)	425	412	404	459	464	485	487
推								
移								

予算・流											
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)				
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
扶助費	移動支援	315,252	扶助費	移動支援	320,740	扶助費	移動支援	340,583			

							(+1	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		7,786		地方税		0	
	物件費		0		_{.=} 国庫支出金		83,189	
行	維持補修費		0		が 都支出金 の の の の の の の の の の の の の		46,902	
政	行 扶助費		320,740		り 分担金及び負担金		0	
コス	政 補助費等		0		φ用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		くるの他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		130,091	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		361		行政収支差額(a)-(b)=(c)		198,796	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		328,887		通常収支差額(c)+(d)=(e)		198,796	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		198,796	
備					·			
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移		指標に関する説明
指	事務事業の成業とする指標有	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1915年に対する武明
	移動支援提供時間数(時間)	92,476	98,988	99,430	106,002.1	122,462	
標	身体介護を伴う移動支援提供時間 数(時間)	72,535	80,104	84,801.1	84,801.1	97,969	
	身体介護を伴わない移動支援提供 時間数(時間)	19,941	18,884	21,201	21,201	24,493	

問題点・課題	居宅介護サ	ービスと	移動支援	との区別が曖昧	な事業月	新や利用	当が見られる) o		
施状況 他区の実	(実施 法定事業	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	求できるよう、必要に応じて見本エ	事業者から書類の記載方法について 問合せをうけた際は口頭による説明 のほか、必要に応じて見本資料の提 供を行った。	引き続き事業者が正確に請求できるよう、問合せに対して的確に対応する。

事務事業	業の分類	公類についての説明・音目笙		
29年度	30年度	分類についての説明・意見等		
推進	推進	障がい者の社会参加を促進するために重要な事業である。		

況 (要旨)	. 議		
〜 会	会		
要質	質		
旨問	'問		
) 状	状		

							_			-		No.	
主要事業	業	1	事務事	業コード	0	3-05-17		プラン	協働	業務			事
事務事業	堂 名	訪問入浴	谷サート	ごス事業			部課名			福祉課		本木	
3.3%		H/31 37 (7)				I++ == + +	担当者名		塚原		内線	414	
	€を構成す			01-03-	05	訪問人)	<u>谷サービス</u>	<u>事業質</u>					
及び予算	事業コー	ド(29年)	度)										
事務事	業の種類	新規	<u></u>	(29年	度	 28年度)	建設	事業		それ以々	トの継続事業	举
開始年		昭和					 根拠			爱法. 荒儿		障害者入浴	
終期設定		有	無	- 			法令等			(施要綱領 (施要綱領		+ H H / VH	
実施基準			<u>////</u> 基準内	都基	準内		自基準	計画区		計		非計画	
4=π <i>t</i>	·÷亚/≖	分野		生涯健康	東都市								
	(評価 体系	政策	02	高齢者	や障か	い者が多	安心して暮	いける	社会の形	成			
尹未		施策					日常生活に						
												、障がい者	り
目的	健康の増	9進をは7	かり、:	もって心身	障が	い者福祉	の向上に	資するこ	とを目的	的とする。	•		
Huy													
対象者												的障がい者	
等		らことがは	払難な	者。ただし	ノ、65	歳以上が	とび40 ~ 64	歳の特定	疾患者l	こついて	は介護保	:険の対象と	<u>∶</u> ज
	る。		1 2///	_ , ,,, _ ,	- \-\m			140 \ 1 /-			- /- >	1 LN T	
												ただし、利	
		はじ美心	ころな	ハ塚古に門	なり、	他設での	八谷リー	こ人を夫	き他9つ。	(11)	训、刀叫	員計3名で	ľΥ
	応) λ⊗+	ナービフロ	十二法	体、洗髮及	57%法	頬を行う	-ha	が宇施で	きかい	是全什洁:	けでかふ	する	
				は、				万天旭(. C /&/ 12	勿口 16/月]	124 C X 3 //L	19 D ₀	
 内容				ービスにつ			,						
	'37'3'	1,741_1047	VII >	٠, ١,٠٠٠									
	昭和60年	5 4月 ▮	事業開	始(実施回	数年	間16回)							
	昭和61年			数年18回に		,							
	平成元年	E 4月 🤋	実施回	数年24回に	増								
	平成 4年			象拡大(身		肢、体斡	≌3級以上、	知的2度	以上)、	実施回	数年30回	に増	
	平成 6年			数年36回に				_					
経過	平成 8年			対策・理容									
	平成12年			険対象除 外						- 吉米 ナ:	ω 		
	平成13年			の補助対象				んははで	ンター	∟事業を	移行する	•	
	平成13年 平成18年			て施設入浴 数年52回に		こ人を夫	他9つ。						
				奴牛52四16 活支援事業		ın £il⊞	白田宛た	無料とす	- z				
	T-100 194	- 4/7 ,	也以土	白义扬争未	ミニム	リ、 かJ / T.	見担領で	₩ 77 C 9	ຈຸ				
	家庭で <i>)</i>	〈浴困難	な障が	い者が、牡	地域生.	活する上	で、入浴	は欠かせ	ない基本	本的な要	素である	•	
必要性													
	(3委託)	(直	i 営の ⁱ	 場合	 常勤	非常勤	臨時	 i職員)			
実施	指名競争		よる。	` _		~_	. ,,	15 22/3	ши.,.				
方法				サポート核	未式会 :	社に委託	;						
	L		- '	- ' '	, -							- 11/12 -	
												(単位:千	\Box

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算		6,120	6,603	6,471	5,791	5,763	4,385	4,460
決算	額(29年度は見込み)	5,859	5,683	4,743	3,863	3,410	3,939	4,460
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	訪問入浴実施回数(回)	630	611	510	443	391	419	446
の	登録人数 (人)	16	17	16	11	11	11	12
推								
移								

予算・流	夬算の内訳							
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	入浴サービス委託料	3,410	委託料	入浴サービス委託料	3,939	委託料	入浴サービス委託料	4,460

							<u> </u>	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		2,037		地方税		0	
<u>,</u> _	物件費		3,939		_{.=} 国庫支出金		1,249	
行	維持補修費		0		1」都支出金		624	
政	行 扶助費		0		政都支出金 分担金及び負担金 収 佐田料みび毛料料		0	
コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		へその他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,873	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		94		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,197	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		6,070		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,197	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		4,197	
備								
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移	指標に関する説明	
指	事務事業の成業とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指信に割りる就明
	延べ入浴利用回数(回)	443	391	419	446	470	
標	登録人数 (人)	11	11	11	12	13	

問題点・課題	ることや、重	度障がい	者で在宅だ	少傾向にある。 から特養等の高 ズを把握し、必	齢者施詞	殳への入 月	所に移行する	方の増加		と考えら
施 状況 の実	(実施	22	区	未実施	0	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	委託先事業者と連携し、サービス利用希望者の状況・ニーズの把握及び サービスの提供を行っていく。		サービスの利用対象者には適宜情報提供をして、必要なサービスを提供できるようにしていく。

事務事業	業の分類	公称についての説明・音目笙			
29年度	30年度	分類についての説明・意見等 			
継続	継続	現状の規模で実施する。			

況議	況議	
ヘ 会	↑ 会	
要質	要質	
会質問	旨問	
ン状	┙状┃	

	-114						1 What -		1 + 151	NV 75		No1
主要事業	業		事務事	<u>業コード</u>	08	8-05-19		ラン	協働	業務		
事務事	業名	自動車	運転免詢	午取得・改	造助原	战事業	部課名 担当者名	福祉日	部障害者福 中村	量祉課_	課長名	<u>本木</u> 2693
市双市兴	¥≠##₹	マル東光	47	01-03-0	07	自動車道	運転免許取	- 得・改道	造助成事 第	養費		
	美を構成す 算事業コー											
事務事業	業の種類	新規	事業	(29年)	度)	建設	事業		それ以外	の継続事業
開始年		昭和					根拠			· <u> </u>	21070	
終期設定		有	無				法令等	障害者: 	総合支援	云		
実施基準			基準内	都基	準内	区独	<u></u> 自基準	計画区	分	計	画	非計画
4= Th	-÷π/≖	分野	Ī	生涯健康		j						
	評価	政策	02	高齢者1	き障か	い者が多	安心して暮	らせるネ	土会の形成	<u> </u>		
	体系	施策	08	障がいる	きの住	まい・E	日常生活に	対するす	 5援			
												者の日常生活
目的												「る経費を助成
רם דו	すること	こにより	、重度	身体障がい	者の	社会復帰	を図り、ま	らって福	祉の増進	に資す	ることを	目的とする。
対象者				者手帳3級し								区内に3か月以
※ 等										の者	【改造助	成】18歳以上
				有・運転し								
	【運転兌	产的助成		象経費)								_
			(助)	成額)・ 🤋								
							税額により					
				得税42,000								
				だし限定解								96場合。 により免許証
内容				5込の単凹 限定を緩和			ルスグ連邦	公地 注快	且の除の	かりたいと	史制なこ	により光計証
	 「白動す	■改造費		以人上 "C 示反个L	19 0.	物ロ 丿						
		- 以是員 8経費)		車の操行装	置乃:	7が駆動类	置の改造は	要する	経費			
		找額)		限度133,90						用の差額	は自己負	9担)
	(-,,,,	,	- 121 161			\ <u> </u>						· /
		产的	1									
				考に「惡の	1手帳	4度以上4	の老(ただ	1. 内兰	〒/14月11 ⊢	下時	• 休 於 5 公	以上で歩行困
	平成 難な者)				י אַזייי ־־ י	収上	ル日(たた	O' NA	ᆘᆉᇞᄊᆚ	、これ又	子子十つか	x MLC少11四
	無'&日 /		JII O 12	•								
経過												
紅地												
	小自門	きがい老	の口営	生活の利便	レ生	活圏の坑	大乃7㎡2+~	シ海県の	促進に客	51.7	1.1.2	
必要性	心分性 	マル・い 1白	い口币:	エバロリングリング	C±.	一回りが		ጟ1を/用ひ	ルだに可	-J U C	いる。	
必要性												
宝佐	(3委託)	-	営の対		常勤	非常勤		銭員)		
実施方法	自動	加車運転	免許の	取得及び自	動車i	改造に要	する費用で	を助成す	る。			
/ / / /												
	ļ											/ 出位・エロン

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	732	598	433	639	608	464	608
決算	額(29年度は見込み)	30	464	299	638	608	262	608
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	教習費助成者数(新規免許)(人)	0	2	1	4	3	1	2
の	教習費助成者数(限定解除)(人)	0	0	0	0	0	0	0
推	自動車改造費助成者数(人)	1	1	1	0	1	1	1
移								

予算・流	予算・決算の内訳										
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)			平成29年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
扶助費	運転教習費	608	扶助費	運転教習費	262	扶助費	運転教習費	608			

							(単位	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		946		地方税		0	
	物件費		0		_. 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		が 都支出金		0	
政	行 扶助費		262		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		44		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,252	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		1,252		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,252	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,252	
備								
考								

指	事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移		指標に関する説明	
	事務事業の成業とする指標石	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日保に割りる就明	
	自動車運転教習助成者数(人)	4	3	1	2	2		
標	自動車改造費助成者数(人)	0	1	1	1	1		

問題点・課題		
施状況 他区の実	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 【運転教習費助成】旧都基準上乗せ実施 3区(目黒・渋谷・江戸川)【自動車改造費助成】 央・目黒・江戸川)	3区(中

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等				
29年度	30年度					
継続	継続	現状の規模で実施する。				

況議	
へ 会	
へ会 要質 旨問	
旨問	
少状	

			_	373 3						- /		No1
主要事業	業	į	事務事	業コー	ド 0	8-05-21	戦略フ		協働	業務		
事務事業	業名	重度脳性	牛麻痺	者介護人	し派遣事	業	部課名		『障害者	福祉課	課長名	本木
3 - 3,5 3 - 2							担当者名		<u>中村</u>		内線	2693
	美を構成す			01-0	05-01	重度脳'	性麻痺者介	`護人派』	皇事業質			
及び予算	事業コー	ド (29年)	度)									
事務事業	業の種類	新規	事業	(29	9年度	28年度)	建設	事業		それ以タ	トの継続事業
開始年		昭和				<u></u>) 年度	根拠					
終期設定	 定	有	無			年度	法令等	元川区	里及脳管	Ŀ林猈石)	護運事	業運営要綱
実施基準	準	法令	基準内		[『] 基準内		自基準	計画区:	分	計	画	非計画
行政	対評価	分野			健康都市							
	体系	政策					安心して暮			成		
		施策					日常生活に			レーデ	ᅉᇄᄮᄯᅉ	21 2 2
						の扱大を	図るため	ひ接助を	行しり、3	らって 里	芟脳性 林	ひ者の福祉の
目的	増進を図 	30 C C	医日的	C 9 0.								
	区内にな	はの方:	で20歳	N FW	手度	麻庙老7	その程度・	が自休陪	宇老手	厚1奶でお	517 畄3	虫で屋外活動が
対象者												又は、介護保
等							・ビスを受					
							兄弟姉妹、					-
		回数】月′										
	【単価】	6,560円	/ 回 (自己負	[担なし))						
		羽容】外は		等								
	【利用方		申請	÷π⇔								
内容			審査・ 登録者		記載(年	度更新)						
							が てに送る	(d)				
		į	請求(翌月10日	日までに	、介護人	が介護券		て請求)・手当	支払	
										,		
	東京	マイログライス 都重度	心身障	害者手	当(6万F	9/月)	との併給可	Г				
	昭和60年	F :	全身性	障害者の	介護人派	遣事業と	:同一要綱:	で実施。	(都単	虫事業)		
	平成 9年	F10月 :	全身性	障がいす	者につい	てホーム	ヘルプ事	業に組み			により、	単独
							310/10補助					
	平成15年		継続利	用者を	徐き、支	接費制度	の短期入り	所以外の	サービス	スとの併	給禁止	
	平成16年	F /月	介護	人を豕が	佚(親、 辛におけ	子、兄牙	。 一种妹、配信	禺者)に ☆鑵の艹	限正	トの <i>(</i> #4 <u>4</u>):	木木・L	
経過)) 護	1休)快刊):	受におけ	る訪問)	↑護・通所:	い護のサ	ーヒス	この肝治	祭止	
	事 由 △	7884年	ハタケ	介護Ⅰ	上 江国	の蚊士≠	図るため	ひ 声 ブ ち	Z			
必要性	里皮(ノガ凶『土杯へ	い甘せ	川砖し、	土冶图	いがんへる	凶るにめ!	ど女じの	ె			
必要性												
	+					10.4	A14 ++ 1	-11-246+4-1	# # 1	. TAN -		
実施	(1直営	i)	(直営の	場台	常勤	非常勤	臨時	職員)		
方法												
, ,,,,												
												/ 出位,工田

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	1,890	1,890	945	945	945	945	945
決算	額(29年度は見込み)	1,811	945	945	945	945	945	945
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	利用実人数(人)	2	1	1	1	1	1	1
の								
推								
移								

予算・流	決算の内訳								
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
報償費	介護人謝礼	945	報償費	介護人謝礼	945	報償費	介護人謝礼	945	

							(半)	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		727		地方税		0	
\ <u></u>	物件費		0		_{.=} 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 3 7 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		944	
政	行 扶助費		0		り 分担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		945		φ用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		くるの他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		944	
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		762	
算書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		1,706		通常収支差額(c)+(d)=(e)		762	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		762	
備								
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推			指標に関する説明
指	事務事業の成業とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1915年に関りの説明
	利用実人数 (人)	1	1	1	1	1	
標							

問題点・課題	
他区の実	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 実施区:足立・葛飾・江戸川・北・台東・墨田・江東・板橋・豊島・文京・千代田・中央・練馬・中野・ 新宿・渋谷・港・杉並・世田谷・品川・大田 金額加算:2区(北・練馬)、回数増:1区(練馬)、年齢引き下げ:2区(豊島・江戸川)

問題	点・課題の改善策				
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容		

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等					
29年度	30年度						
継続	継続	現状の規模で実施する。					

況議		
(会 要質		
旨問		
<u> </u>		
1/\		

												No1
主要事	業	Į	事務事	業コート	ž C	08-05-22	100		協働	業務		
事務事	業名	留守番	돌護師	派遣事業			部課名 担当者名		『障害者 芝沼	富祉課	課長名 内線	<u>本木</u> 2691
事 教审署	——— €を構成す	2 小東光:	4	01-0	5-02	留守番			,,,,		1 5 ///54	
	事業コー											
				(20	<u></u> 左		`	7+1 +Л	古光		フ わ い か .	の炒は事業
開始年	業の種類 _度	新規 昭和	重集 平/		年度 21		<i>)</i> 根拠	建設				の継続事業 :看護師派遣
終期設定		有	無	13%			法令等	事業実施		はなり、ひょう		
実施基準			<u>灬</u> 基準内	都	基準内		自基準	計画区		計	 画	非計画
4=π <i>h</i>	7 ÷ 亚 / 邢	分野			建康都市						-	
	対評価 食体系	政策	02				安心して暮			戉		
于木 ————		施策	08				日常生活に					
目的							に対し、間担軽減を関われる。		護帥を冰	(道する)	ことにより)、健康の保
対象者	した者、有する者	身体障 6 医	害者手 寮行為	帳(下肢 を要する	t又は体 者	幹機能障 在宅で生	i害の1,2級 活している	r)を取得 る者	引した者、	又はこ	れらと同	2度)を取得 等の障がいを
内容	【派遣四【基本日】 【单【伊伊斯》 【《集节》 【《明节》 【《明节》 【《明节》 【《明节》 【《事类》	では、	請回料正護区本会と (1) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	基づき区 ~ 2人体 り3時間 師] 26,6 取 下 で で で で で で で り で り で り で り で り で り で	で利 (で利) (あ) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の	決定を行 時間帯は [准看記 を図ること 居宅介護 課題を把	「う。決定! 午前9時~ ² 護師]23,9 ことにより、 事業所をタ	期間は1年 干後5時) 190円(グ 本事業 対象に研	F間。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を横引し に実施 施。	,正看護師 するため、	がで の9割) 区内及び近 後者及び保護
経過	平成21年 平成22年 平成23年 平成26年	E 4月 1 E 4月 E	留守番 派遣回	数増(月数増(月	《遺事業 32回 3 33回 i	者意見交 B回) 週1回)	換会開催					
必要性	短期)	(所ができ	きる施 	設等が少	〉ないこ	と等によ	る主介護	当の負担	の軽減の	ため、!	必要性が高	₹V V.
実施方法	(2一部 区内及) 区の訪	•		場合 :委託契約	常勤]を交わし、	非常勤 利用決		職員) 宅に留 [:]	守番看護師	Tを派遣する
											(<u>単位:千円)</u>

							(, ,	_
予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		9,824	7,009	6,709	6,468	8,616	8,732	9,858
決算額(29年度は見込み)		3,682	4,203	5,050	6,264	8,534	8,449	9,858
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	留守番看護師実利用者数(人)	4	5	6	8	11	11	12
σ		84	94	112	141	187	178	190
推								
移								

予算・流											
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)			平成29年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
	研修会等			研修会等			研修会等	73			
需用費	お茶	2	需用費	お茶	2	需用費	お茶	2			
	指示書・意見書	133	役務費	指示書・意見書	161		指示書・意見書	157			
委託料	留守番看護師	8,338	委託料	留守番看護師	8,273	委託料	留守番看護師	9,626			

							(+1:	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		1,819		地方税		0	
	物件費		8,436		_. 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		都支出金		4,354	
政	行 扶助費		0		政 分担金及び負担金 以		0	
コス	政補助費等		13		使用料及び手数料		0	
수	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		4,354	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		84		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,998	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		10,352		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,998	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		5,998	
備		-			-			
考								

		車双車光の代用レオスや挿々			指標の推	達移		指標に関する説明
指	事務事業の成果とする指標		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日保に割りる就明
		留守番看護師実利用者数(人)	8	11	11	12	12	
標		留守番看護師派遣日数(日)	141	187	178	190	190	
		留守番看護師派遣人数(人)	229	317	311	320	320	

問題点・課題	く必要が 居宅介記	がある。 隻事業所や詞	访問介護支持	り、緊急時の対 援員との連携を 会・交流会等を	図り、重	重症心身障	章がい児者と	こその家族	きがより安定 かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう かんしょう かんしゅう しゅうしゅう しゅうしゃく しゅん しゅんしゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく	
施 状況 の実	(実施	, 0	区	未実施	22	X	不明	0	区)	

問題	夏点・課題の改善策				
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
	災害時対応で家族と訪問事業者と福祉課で連携を取り、日頃から安全性 の強化に備え、安心した生活ができ るようにする。	携を行い、関係者での情報共有を	引き続き関係機関への緊急時の連 絡体制の構築や事業周知に取り組 む。		
	より、理解を深め、重症心身障害児	在宅医療を行っている医師の講演により、関係者の理解を深め、重症心身障害児者が安心して在宅支援を受けられるようにした。	により、関係者の理解を深め、重		

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
29年度	30年度					
継続	継続	現状の規模で実施する。				

況 (要旨)	. 議		
ヘ 会	会		
要質	質		
旨問	問		
ン 状	状		

				_					No1
主要事業	事務事	業コード	08-05-23			協働	業務		
事務事業名	補装具費支給	事業		部課名		障害者	福祉課		本木
	1		 	担当者名		芝沼		内線	2691
事務事業を構成る		01-06-01		費支給事業 雠聴児補聴		助战事:	光弗		
及び予算事業コ・	- ド (29年度)	01-00-02	<u> </u>	<u>にはいるプログ田 4元</u>			未具		
事務事業の種類	新規事業	(29年度	28年度)	建設	事業		それ以外	・の継続事業
開始年度	昭和 平	7成 2		根拠					具費の代理受
終期設定	有 無			法令等					関する要綱等
実施基準	法令基準内			自基準	計画区分	分 ·	計	画	非計画
行政評価	分野	生涯健康都		5	· > 11 7 5	I A A TV	<u></u>		
事業体系	政策 02 施策 08						<u>بر</u>		
		3 □障がい者の がい者(児)及で					- め そ	の部分に	広じた猫奘目
一一のな付		こしたときに、							
		B購入費助成】!							
		促進するため、							
		首、難病患者(『	章がいの部	びにより、	交付対	象は異な	(る)		
	難聴児(補聴器	器)							
	- <t *<="" *t="" td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t>								
・視覚覚・聴体 ・ 聴体 ・ 難 が ・ 中等 でで でで でが で で で で で し で り で し で り で り で り で り で り	【支給方法】身体障がい者等からの申請に基づき、給付種目の給付にかかる費用を支給する。補装具の交付又は修理は業者が行う。本人の同意があった場合、業者による費用の代理請求・代理受領が可能。 【利用者負担】原則1割負担。世帯の課税状況等により利用者負担上限額の設定あり。(中等度難聴児補聴器購入費助成については、補装具費の利用者負担基準に準じた負担となるよう購入費用を助成する。) 昭和24年 事業開始 平成15年 4月 自己負担金助成制度廃止 平成18年 4月 利用者負担改定(非課税世帯0円 1,100円) 平成18年10月 障害者自立支援法施行により、補装具費の支給制度に移行し品目整理を行った。 日常生活用具より移行…重度障害者用意思促養基								
平成18 平成18 平成18 平成22 平成24 平成24 平成25									
障がい 必要性	や難病・難聴よ	い失われた機能	能を補うも	いとして	補装具は	不可欠で	ごあり、!	必要性は	高い。
│ 実施 │【決定	部委託 ・支払】直営 ・修理】業者 3	(直営0 §託		常勤	非常勤	臨時	職員)		

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	37,955	44,532	53,756	51,031	58,201	53,296	43,415
決算	額(29年度は見込み)	37,164	44,221	50,954	38,510	39,909	50,821	43,415
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	交付(件)	283	305	345	304	282	292	300
の	修理(件)	191	179	215	222	232	207	240
推	中等度難聴児補聴器(件)	-	-	4	1	5	5	5
移								

予算・流								
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
	補装具	39,315	扶助費	補装具	50,140	扶助費	補装具	42,593
扶助費	中等度難聴児補聴器	594	扶助費	中等度難聴児補聴器	681	扶助費	中等度難聴児補聴器	822

							(+1:	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		2,910		地方税		0	
	物件費		0		_. 国庫支出金		9,520	
行	維持補修費		0		都支出金		11,454	
政	行 扶助費		50,820		政 分担金及び負担金 収		0	
コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		20,974	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		135		行政収支差額(a)-(b)=(c)		32,891	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		53,865		通常収支差額(c)+(d)=(e)		32,891	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		32,891	
備				·				
考								

	東双声光の代用しまえお悟 々			指標の推	達移	指標に関する説明	
指	事務事業の成果とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日保に割りる就明
	補装具交付(件)	304	282	292	300	300	
標	補装具修理(件)	222	232	207	240	240	
	中等度難聴児補聴器(件)	1	5	5	5	5	

問題点・課題	補装具費支給 聴児補聴器購 必要な事業で	入費助成署		法定事業であり [。] ハても、中等度	今後も終離地(継続してい	実施していく ニケーション	(必要がない)能力の向	5る。また、 可上等を促む	中等度難 進するため
施 状況 の実	(実施 補装具:法定 中等度難聴児		区区	未実施 施1区(渋谷区)	1	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策				
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
	のサービスを受けることができるよ		平成30年度からの補装具貸与制度 開始にあたり、利用者が適切に サービスを受けることができるよ う、案内等を行う。		

事務事業	業の分類	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー				
29年度	30年度					
継続	継続	現状の規模で実施する。				

沿議	☆ 議	
ルし成	かし 明教	
況 (要旨)	∼ 会	
曲匠	西 <u></u>	
女貝	女貝	
一片問) []	
) 状	グ 状	

												No1
主要事	業	Į	事務事	業コー	1 (08-05-24			協働	業務		
事務事業	業名	理美容t	ナービ	ス事業			部課名担当者名	福祉	部障害者 岩崎	福祉課	課長名	<u>本木</u> 2683
車双車出	美を構成す	2小車器	₽	01-0	7-01	理美容	サービス事					
	₹を伸成9 算事業コー											
				(0(左	00年度	`	7.41.1	7 == 214		7 40 101 61	の似体事業
	業の種類			<u>(29</u>		28年度			事業	2 本 1 田 关		<u>·の継続事業</u> ス事業実施要
開始年度終期設定		<u>昭和</u> 有	無	אס.	0	1 年度 年度	根拠 法令等	綱	心分牌書	5百 <u></u> 理夫	谷リーにん	へ争耒夫肥安
実施基準			_ 基準内		基準内		<u> /4 マ 寸 </u> 自基準	計画区	分	1 ± -	画	非計画
		分野			健康都可		口坐十		. /]			7-0112
	対評価	政策					安心して着	らせる	社会の形	成		
争亲	峰体系	施策	08				日常生活に					
												師を派遣して
目的			ことに	より、『	章がい者	の保健福	証心の向上	を図り、	もってネ	冨祉の増	進に資す	ることを目的
1 111	としてい	1る。										
	-	- / IV I -		15 4 77 1	+ 1 ==		\ \ \ = \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	o +/	C CC / CC # 110	70 45 1		A + 10 \
対象者)65歳未満 こかかる障			限なし、 手帳1・2		金あり)
等	3 ¹ 4	1牌古白-		* Z#X (1.	2 U N 13	て 一十十八	- ハ,ハ,の店	(10.67	変い-	丁	.反	
	【実施内	[容]										
			師が対	象者の国	自宅に出	張し、理	[容(調髪	及び顔そ	ځا))•	美容(力	ット及び	ブロー)
		・理容師・美容師が対象者の自宅に出張し、理容(調髪及び顔そり)・美容(カット及びブロー) サービスを行う。										
		・対象者の認定は区が行い、その都度、荒川区社会福祉協議会に連絡する。社会福祉協議会は対象者に										
		券を交付						1 L 1	· ·_ · · · · · · · · · · · · · · · ·	_		
内容					ただし	5月以降 la	は2か月に1	枚の割合	さで減する	వ 。		
	【単 個 【自己負		5,000F 住民秘	-	さわてい	る者	1,950円、	住民稅	が非課和	はの老	970円	
		4J= 4	L L (176	יייייייייייייייייייייייייייייייייייייי	_10 C 0	. 2 🗖	1,00013	11 1017	1673 HEBAN	лод 🗖	31013	
	平成11年	-4月	対象排	広大:知	的障がし	ハに係る	愛の手帳1	・2度を	持ってい	る者を対	付象とした	-
	平成12年	54月	自己負	負担金導	入							
	平成13年					サービス						
	平成26年	=4月	サート	:ス単価	を4,850)円から5	,000円に変	义史				
(=)=												
経過												
	押羊家	区庁を訪:	ha.	とが困難	准か 喧	たきりの)重度の心	自陪がし		その生活	: 晋培を	維持・向上さ
必要性	せる上で				ェ' ひ 、 1気		主反り心	✓ r¥1J. p	· 🖽 🕖 · , ·	この土冶	~ ₹ ° € \	#E14 14丁G
少女注	\											
	(3委託		١		古兰の	·坦 今	 常勤	非常勤	1 [[年[] 生	· 是如:		
実施	1) ͻ⊾∔ͻͻ≐≍	•	直営の					職員)		7
方法		14云仙	阯 協議	云に安記	てし、坦	合・美名	学生活衛生	回耒紐行	に円安記	近して美	他してい	ට ං
												(畄位・千円)

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	570	610	548	419	375	376	412
決算	額(29年度は見込み)	523	438	422	409	358	347	412
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	理美容券支給者数(人)	32	29	23	25	26	27	27
の	利用枚数(枚)	114	118	86	85	86	83	90
推								
移								

予算・流												
	平成27年度((決算)		平成28年度(決算)				平成29年度(予算)				
節	主な事	項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
委託料	事務費・事務費	・管理費	358	委託料	事務費・事業費	347	委託料	事務費・事業費	412			

							(+1	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行	給与関係費		366		地方税		0	
	物件費		347		₂ 国庫支出金		0	
	維持補修費		0		行都支出金 政分担金及び負担金		0	
政コ	行 扶助費		0				0	
	政補助費等		0		λ 使用料及ひ手数料		0	
^-	費減価償却費		0		へその他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		17		行政収支差額(a)-(b)=(c)		730	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		730		通常収支差額(c)+(d)=(e)		730	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		730	
備								
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移		指標に関する説明
指	事務事業の成業とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指信に割りる就明
	理美容券支給者数(人)	25	26	27	27	27	
標	利用枚数(枚)	85	86	83	90	90	

	_									
問題点・課題										
施 状況 の実	(実施	22	X	未実施	0	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策					
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
	-	-	-			

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に グロ C の 武明 ・ 息 兄 守
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議	況議	
ヘ 会		
要質	要質	
旨問	要質旨問	
ン状	└──状	

												No1
主要事	業		事務事	業コード	0	8-05-25			協働	業務		
事務事	業名	寝具洗	翟乾燥	消毒事業			部課名 担当者名		『障害者》 中村	温祉課	課長名 内線	<u>本木</u> 2693
				01-07	7-02	淳且 彭	以三五百日 燥消毒事業		11113		ANN E 1	2000
	≹を構成す 算事業コー			01 01	- 02	1225+6/	<u> </u>	· · ·				
			· 反)									
	業の種類	_	事業		丰度	28年度			事業			の継続事業
開始年		昭和		成	58		根拠		心身障害	者寝具沒	先濯乾燥消	肖毒事業実施
終期設定		有	無	+0.5	# »# _L		法令等	要綱	<u>// I</u>		_	JL 21 =
実施基準	<u></u>		基準内		基準内		自基準	計画区:	万	計	画	非計画
行政)評価	<u>分野</u> 政策	02		建康都市		安心して着	にサスケ	上合の形に	t		
事業	É体系	施策	08	1 01111			まかして看 日常生活に			IX.		
	寝たき									マロー	過消毒を	行い、健康の
- + <i>t</i> -	保持を図		() (0)	Q 000,000,000	//-J v/ <u></u>	./X.U.//	-75 V . Д (С.	, J O (1)Q	5- V2 // U/E	=><10.72/	W/11-4 C	101/ 12/2/02
目的												
计分类	区内在	E住、65	歳未満	で身体障	害者手	帳1~2級	又は愛の	手帳1~2	度を所持	もし、常に	時寝たき	り等で寝具の
対象者等	洗濯乾燥	帰が困難	な者。									
- 1												
	【実施方	法】		者は区に								
							に対し委				7016 -	_,,,
							につき寝具					
				ョを限度 <i>。</i> 他10%負		XU、 E	己負担分の	月円で1	घ्पर्भ ०.	, (土)	体装出压	70% 貝担、
+ x2			寝目	心的短頭の乾燥消	豊美を	行() 利	用者宅へ	仮送する				
内容			12.75	V) +6/M/I		1701/ 1	,, o d tivi	حد ، ح	0			
	【実施回	回数】	・寝具	乾燥消毒		年間11回]					
				水洗い		年間 1回						
	昭和59年	F4月	対象を	皆拡大(身	身体障害	害者手帳	2級所持者)				
	平成 4年	E4月					て水洗いの	実施				
	平成12年			皆の年齢#								
	平成17年	E4月	自己負	負担割合3	%の経	過措置原	趾					
経過												
	<u> </u>	- 10 11 20		<u> </u>	Date 1:4-			4L 122 · ·	+- 10 10 -	/		A 77 - 77
					障がい	者に対し	、寝具の	洗濯又は	乾燥消毒	を行う	ことによ	り、健康の保
必要性	持を図る	このに	必安で	める。								
r÷-26-	(3委託	;)	(直営の	場合	常勤	非常勤	臨時	職員)		
実施	業者委託	そにて実	施									
方法												

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	214	203	206	121	104	111	56
決算	額(29年度は見込み)	155	142	44	84	91	46	56
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	利用実人数(人)	4	3	3	3	1	1	1
の	実施回数(消毒乾燥)(回)	55	54	40	34	20	11	11
推	実施回数(水洗い)(回)	4	3	1	2	2	1	1
移								

予算・流												
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(予算)						
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)				
委託料	寝具乾燥消毒、寝具洗	翟 91	委託料	寝具乾燥消毒、寝具洗濯	46	委託料	寝具乾燥消毒、寝具洗濯	56				

							(+ 12	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		946		地方税		0	
	物件費		46		_. 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 3 7 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		0	
政	行 扶助費		0		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		44		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,036	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		1,036		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,036	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,036	
備								
考								

		車攻車光のボ田レオスや挿々			指標の推	達移		指標に関する説明
指		事務事業の成果とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日保に割りる就明
		登録者数 (人)	3	1	1	1	1	
標		実施回数(消毒乾燥)(回)	34	20	20	11	11	
		実施回数(水洗い)(回)	2	2	2	1	1	

問題点・課題	
他区の実	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 実施区:千代田・中央・港・新宿・文京・台東・墨田・江東・目黒・大田・世田谷・渋谷・中野・杉並・ 豊島・北・板橋・葛飾・江戸川 未実施区:足立・品川・練馬

問題	点・課題の改善策				
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容		

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等					
29年度	30年度						
継続	継続	現状の規模で実施する。					

況議	
ヘ 会	
要質	
(会要質目問	
ン状	

主要事業	業		事務事	業コート	٤ (08-05-26	戦略プ	ラント協	<u>業務</u>	財務	No1 人事
事務事			·ービス!				部課名	福祉部障	害者福祉課	課長名	本木
	ж ц	HUKZ			7-03	和合#	担当者名		中村	内線	2693
	を構成す			01-0	7-03	一	ことを表	頁			
	事業コー		-			1					
事務事 開始年月	業の種類	<u>新</u> 新 昭和	見事業 ロ 平月		年度	28年度_ 7 年度	<u>)</u> 根拠	建設事	業	それ以外の	の継続事業
終期設定		<u> </u>	<u>u 干/</u> 無	, XLI		<u>/ 午及</u> 年度	法令等	荒川区障害	害者配食サー !	ごス事業実	施要綱
実施基準			基準内		基準内	区独	自基準	計画区分	計	·画	非計画
行政	評価	分野			建康都市	•		- II - II A	- T/-I		
	体系	政策 施策						らせる社会 対する支援			
	在宅の								<u>:</u> し、障がい者	の健康を食	事面から支
目的	える。ま								がい者の地域		
נחם	援する。 										
		分所 太	右上	65-崇丰洁	きのひと	・い草にし	の陪がいる	2 65 告 主	満の障がい者	と65年171-1	- の草鯵老の
対象者									当する者。所		
等	身体	5害却.					ヾし11~2級		給が十分では		•
	【回数】			たり1~:		昼食のみ	٢				
	【事務♂)流れ』		用希望者により著							
				食業者に							
			配	食業者よ	り決定	者に対し	配食				
内容											
			V16 10	1 **						1	
	平成 9年	- 4月						\者 障が(-派遣世帯	ハ者と65歳以 `	上の高齢者	f世帯、65歳
						週3回限度		//以后 G.中.	,		
	平成12年		所得基	準による	自己負	担額の区	分を見直し	ノ、一律400	円を徴収		
47.7	平成14年 平成16年		全地域	を配食業	€者に委	話(自己	!負担金は ! ▽ が1会ます	直接業者に	支払) :負担すること	・レオマ	
経過	 	- 4月				発止し、1 週5回限度		にいいいける	. 貝担り るこく	_ こ 9 る	
	平成18年		回数增	: 週5回	限度	週7回限度	Ę				
	平成25年								散廃による規	模増のため))
	平成26年	- 4月	見寸リ	科250円	257	1(消質 か	は今5%から	8%への変	史のにめ)		
		田士っ	· - L+	国数 423	一	きがいせる	ᆉᄴᆉᆂᆉᄼ	ナンテク	コンドスキナ	-	
必要性	目り訓 	理りる	こことか	四難な重	■度の障	ョかい者の	ル 地域社会に	こめいての	自立生活を支	んる。	
少安性											
	(3委託)	(直営の	場合	 常勤	 非常勤	臨時職員)		
実施	【委託業						^{中勤} 業業務委詞	., .,,,			
方法	【委託業							ごんご ライド	オン		
	L										 単位:千円)

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算		553	501	563	382	324	242	254
決算	額(29年度は見込み)	481	477	192	213	187	171	254
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	実利用者数 (人)	9	9	9	10	7	8	8
の	配食数(食)	1,375	1,362	769	829	729	667	667
推								
移								

予算・流											
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(予算)						
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
委託料	業者委託(単価契約)	187	委託料	業者委託(単価契約)	171	委託料	業者委託(単価契約)	254			

							(半)	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		582		地方税		0	
	物件費		171		_. 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 八担会五式会担会		0	
政	行 扶助費		0		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		へその他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		27		行政収支差額(a)-(b)=(c)		780	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		780		通常収支差額(c)+(d)=(e)		780	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		780	
備								
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	主 移	指標に関する説明	
指	事務争業の成業とする指標石	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1915年10月9日前明
	実利用者数 (人)	10	7	8	8	8	
標	配食数(食)	829	729	667	667	988	

問題点・課題	利用者アンケートの結果を基に、	委託業者	に対し、†	サービス	改善の助言・	指導を行	す う。	
施 状況 の実	(実施 11 区 実施している区はすべて民間委託	未実施	11	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容	
	利用者が答えやすいアンケートとな るよう内容について検討する。	利用者アンケートの内容を再考し、 委託業者のサービス状況を把握でき るようなアンケートの作成に努め た。	委託業者のサービス向上のため、 利用者アンケートの内容を検討す る。	

事務事業の分類						
29年度	30年度					
継続	継続	現状の規模で実施する。				

況議		
ヘ 会		
要質		
(要旨)		
) 状	, the state of the	_

			- -	171 71	. / 3 1/	. –	1 (· /-// —	· 1/2	- /		No1
主要事業	業	1	事務事業		08-	-05-27	戦略に	プラン	協働	業務	財務	
事務事	举 夕	福祉電話	壬車業		-		部課名		部障害者	福祉課	課長名	本木
70777	* ப	шше	u 				担当者名	i	大塚_		内線	2691
事務事業	€を構成す	る小事業	名 -	01-07-0	04 1	福祉電	活事業費					
及び予算	事業コー	ド(29年	度) -									
事務事	業の種類	新規	事業	(29年)	度	28年度)	建設	事業		それ以り	の継続事業
開始年		昭和				-2 - /2 年度	根拠			児)日常		具給付等要
終期設定		有	無	<u> </u>			法令等				助成事業	
実施基準	隼		基準内	都基	<u> </u>	区独	自基準	計画区	分	計	·画	非計画
行政	(評価	分野		生涯健康								
	体系	政策	02				安心して暮			成		
3 / 3/1		施策	08				日常生活に			N 0 65 4	D1 -12 -1- →	
									の基本料	斗金寺を	助放する	ことにより、
目的	电站守V	が用で	谷勿に9	acct	らに、 か	オ並の見	担を軽減	9 වං				
	区内左	「住の生	活保謹て	7は前年分	所得和	1	世帯で	身体陪审	者手帳1	~ 2級を	有する18	
対象者				ト出困難な					יאינםו	211VX C	H 9 0 10	がなら入土してがなった
等	177 3 3 3 110.5	51476			. Д С		- 11- 0					
	【実施方	法】										
		己所有の										
		川用者は			こう・イル	1 ^ -	* + -					
				以対象者の			間宜りる。 求書の写し	大块纫	`			
中郊				金を、助原				ノで唯心。	,)			
内容		与の電記		W C \ D/1/	WV13/		<i>,</i> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
	`´ 禾	川用者は	区に申請									
							、電話料				全額支払	う。
	期	加成限度	額を超え	とる料金に	ついて	ついて、区は3ヶ月毎に、利用者に請求する。						
	昭和57年				用料、	付加伊	門料、通	話料助成	į)			
	平成14年			加成廃止	۰ ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	ш .	ショッシャ	+\				
	平成26年 						ズ料を含		77×7=	いシュベ	ニの数件	に係るものに
			的加使力 限定	기사시아 된 ㅡ)电向/d		えるンルハ	ーハンル	(0)):	ソンユへ	ノレ リン 作成 日ヒ	に示るものに
経過		ľ	-KAL									
紅地												
												話を助成をす
必要性		より、	容易にタ	卜部との交	流が図	れかつ	その機会	が増える	ことは、	障がい	者にとっ	て必要性が高
	ι I.											
	(1直営)	(直	営の場	 合	常勤	非常勤	臨時	職員)		
実施				-								
方法												

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	1,036	990	908	722	608	529	476
決算	決算額(29年度は見込み)		833	670	558	466	411	476
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	電話助成世帯数(貸与)(世帯)	11	11	7	6	6	4	4
の	電話助成世帯数(自己所有)(世帯)	29	27	27	17	17	13	14
推								
移								

予算・流	7 算・決算の内訳									
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
役務費	貸与分	123	役務費	貸与分	96	役務費	貸与分	116		
負担金補助等	自己所有分	343	負担金補助等	自己所有分	314	負担金補助等	自己所有分	360		

							(里1)	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		218		地方税		0	
_ــ	物件費		96		_年 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会乃び急担会		0	
政コ	行 扶助費		0		□ カ担並及ひ負担並		0	
 	政補助費等		314		φ用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		へその他		6	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		6	
	賞与・退職給与引当金繰入額		10		行政収支差額(a)-(b)=(c)		632	
算書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		638		通常収支差額(c)+(d)=(e)		632	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	·	当期収支差額(e)+(h)		632	•
備					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
考								

	車双車光の代用レオスや挿々			指標の推	達移	指標に関する説明	
指	事務事業の成果とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日信に対りる武明
	助成世帯数(貸与)(世帯)	6	4	4	4	4	各年度末世帯数
標	助成世帯数(自己所有)(世帯)	17	19	13	14	14	各年度末世帯数

問題点・課題		する現況	確認で発	異動の際は、随 覚するまで継続 認し、異動状況	して助	成していた	こというケー			
施区	(実施	21	X	未実施	1	\boxtimes	不明	0	区)	
状区	実施区:葛餅									
状況の実	実施区につい			己所有の基本料	助成か	ら、設置料	4のみの助成	まで多様	€である。	
天	北区では半	- 成23年3月	オで新規	見受付を終了。						

問題	点・課題の改善策				
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
	対象者の異動状況を3ヶ月ごとに住基システムで確認をしていく。	3ヶ月ごとに住基システムで確認したので異動者への対応がスムーズにいった。	今後も定期的に住基システムで対 象者の異動状況を確認していく。		

事務事業	業の分類					
29年度	30年度					
継続	継続	現状の規模で実施する。				

況議	況議	
ヘ 会		
要質	要質	
旨問	要質旨問	
ン状	└──状	

			—	171 2. 24	273 171		1 (1	13.A. C. \	צוו כ	_ /		No1
主要事	業		事務事業	業コード	08-	-05-28	戦略プ		協働	業務	財利	
事務事	 坐名	緊急通報	おシステ	- 八事業			部課名			福祉課	課長名	本木
	ж п	30.00			Is	ED 6 17 1	担当者名		古橋		内線	2693
事務事業	美を構成す	る小事業	名 -	01-07-	05	<u>緊急通</u>	<u> 段システム</u>	事業費				
及び予算	事業コー	ド (29年	度) -									
事務事	業の種類	新規	事業	(29年		28年度)	建設	事業		それ以外	の継続事業
開始年		昭和					根拠			障害者類		システム事業
終期設定		有	無		í		法令等	運営要				
実施基準	準		基準内	都基		区独	自基準	計画区	<u>分</u>	計	画	非計画
行政	評価	分野		生涯健康		· + / / #		> 11 -	I A O T/	_1.		
	体系	政策	02				であって春			放		
	1 番帝自	施策	08				常生活に			とた 温台	オスニレ	により、緊急
												により、系忌 って在宅重度
目的							支援する。			~	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
対象者	18歳以」	のひと	り暮らし	ノ等の重度	夏 身体障	がい者	(身体障害	害者手帳	1・2級))		
,,				- / L Prote / //		7.6 \ 7.40	144 DD 4 42 L					
				身体障かい 戊25年度ま			機器を貸り	ョする。				
	消防に						[則3名)に	安丕確認	の左 .	利田老宝	こへ 妙助に	一向かう
	【利用方		申請が	当防庁に登	が録申請	事業	者へ設置が	七名簿送	でもり、 付 消8	方署長へ	設置計画	書提出の設置
										,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
内容				犬況、 課税	額によ	る。た	だし、被急	上活保護	世帯及び	び非課税	世帯の方	は無料)
		業者方:		キャ マシューロ	1 12 1 – +	าสราสา≐ก	ナ」 ま 日	日の数件	= 77.75	业 17÷ 00 1 - :	#4 04 // /} :	±5- 1- 2
	【実施内 【利用力						をし、専門者が利用さ					_{积9る} 者宅に機器設
	L TU/TU/		置			尹未	: H N. WI W I		大小小小	口 尹未	日小小小田	日でに成品以
	【利用者			ノンタル料	か3%	(ただし	」、被生活	保護世界	帯及び非	課税世帯	の方は無	兵料)
	平成 3年	E 4月]	事業開如	<u>+</u>								
	平成13年				00円(ヨ	現金)	/月 500F	9(区内	共通お買	買物券)	/ 月へ変	更
	平成18年	₹ 4月 !	緊急通幸	设システム	新規設		己負担金導					
	平成20年			全システム エポステム								
/	平成22年			業者方式を 式から民間		の投行	: ウ フ					
経過	平成26年 平成27年						元」 法会社足立盟	学举 品	志幸技	#工業株	ポーン ナー	
	172217	- - /J :	У по ж г	3 X X (1	-1907 7	/ 1/NI		3 ** ///	\(\(\frac{1}{2}\)	// 		
	ひとじ	暮らし	等の重原	度身体障が	い者の	生活の	安全を確保	保する上	で必要で	である。		
必要性												
	(3委託)	(直	営の場	合	常勤	非常勤		職員)		
実施		養務名(]						•		
方法					式(志	幸技研	工業株式会	会社)				

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	581	577	482	506	389	389	340
決算	額(29年度は見込み)	546	488	471	352	318	311	340
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	利用者数(消防方式)(人)	13	9	4	0	0	0	0
の	利用者数(民間方式)(人)	9	14	17	15	13	12	13
推								
移								

予算・流	予算・決算の内訳											
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)					
節				主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)				
委託料	民間方式	318	委託料	システム稼働料(民間方式)	311	委託料	システム稼働料(民間方式)	340				

							(+1	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		1,172		地方税		0	
	物件費		311		_. 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 3 7 7 8 14 会		24	
政	行 扶助費		0		り担金及び負担金		0	
コス	政 補助費等		0		使用料及び手数料		0	
^ 	費減価償却費		0		その他		2	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		26	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		54		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,511	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		1,537		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,511	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,511	
備					·			
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移	₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩	
指	事務争業の成業とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	利用者数(消防方式)(人)	0	0	0	0	0	
標	利用者数(民間方式)(人)	15	13	12	13	15	

問題点・課題	円滑な事業	運営を図	るため、	適宜連携	し運営を	強化し ⁻	て行く	o			
施状況の実	(実施 消防:文京区、 民間:千代田区 消防及び民間	22 台東区、 【、港区、 :中央区、	区 江東区、 墨田区、 新宿区、	未実 豊島区、 品川区、 大田区、		0 世田谷 練馬区	区 E、江		0 、北区、	区) 板橋区、	葛飾区

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	27年から契約業者を変更するため機器の撤去・設置を円滑に行い、今後 も適切な運営を図っていく。	契約業者の変更に伴う機器の撤去・ 設置作業を円滑に行った。	今後も委託業者と適宜連携し、円 滑な運営を行う。

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に りいての
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議	
へ 会	
へ会 要質 旨問	
旨問	
少状	

							_						No1
主要事業	業	-	事務事	業コート	0	8-05-29		プラン	協働	業務		務	人事
事務事業	業名	 	き紙おさ	むつ購入	助成事	業	部課名			福祉課	課長名		本木
3 - 3,5 3 - 2		14.5	1,110000				担当者名		<u> 古橋</u>		内線		2693
	美を構成す			01-0	7-06	障害者	紙おむつ購	人助风	事業質				
及び予算	事業コー	ド (29年)	度)										
事務事業	業の種類	新規	 事業	(29:	年度	28年度)	建設	事業		それ以外	小の約	迷続事業
開始年		昭和					根拠]障害者			つ購入費
終期設定		有	無			年度	法令等	助成事	業実施要	更綱			
実施基準	準	法令	基準内		基準内		自基準	計画区	分	計	画	非	計画
行政	対評価	分野			建康都市								
	(体系	政策					安心して暮			成			
		施策					日常生活に					_ ` .	<u> </u>
							購入費の一					かいき	身障害者
目的	(児) ゟ	なひが護	にめた	る豕族()) 経済的	貝担を戦	経減し、も	つ(障害	· 首催祉(の瑁進を	凶る。		
	井川区	九十十	55 たち	オスッキリ	N F654	生生学で	白体陪宝艺	∠ ∓ πΕ1	24대 🎞 🗀	おめまま	[1 - 2 亩	<i>5. </i>	し、おむつ
対象者							オ体障害を						
等							び生保受給				いここいい ロンフ ノング	. – ,	० ० ।।।।न
							用となる				代肋成,	を利	用でき
	3.	100000		MILO 05 C	, - M3, (JJ 1 92 1.	,,,, _ 0, 0,	.5 (), (·	0,02	1 0237-20 1		,,,,,,,,
		記により	病院指	定の紙お	むつを	使用しな	ければな	らない者	:				
				」で購入	、するこ	とのでき	るおむつ	以外の特	殊なお	むつを必	要とする	者	
		うつ購入											
内容							者は各自				券の利用	でき	る介護用
							購入券に			払つ。			
		を観を月行 O代助成		00円と9	<i>る。に</i>	たし利用	者は1割を	業有に	文払つ。				
				基づき助	成する								
							担のため、	実際の国	功成金 限	度額は9	.000円と	:なる	20
											,		
	平成 4年 平成12年						上手当の所行 事業者一招				甘づく	茶口 7	ひけ企業
	T-13% 124						尹耒日 15 祝度額を						
							して平成					ינםי	//
	平成14年						かすいよ					゛とに	色違いの
経過		ļ	購入券	を交付									
"	平成15年						への移行	を行わず	、障害	者福祉課	にて継続	ē	
						B措置廃.		····					
	平成28年	F 4月 音	委託先	のうちし	荒川楽	業協同組	合」が「	荒川区楽	剤帥会	」に変更			
							担が大き					購入	費の一部
必要性	を助成す	「ること」	により	それぞれ	の負担	を軽減し	,福祉の向.	上を図る	ために	必要であ	る。		
	(2一部	 委託)	(直営の	 場合	常勤	非常勤	臨時	開員)			
実施			つ代助	-			で審査・支払			,			
方法	【一部委	託】委	託先:	川区薬	削師会 ((53事業	者)荒川	区介護福	祉サー	ビス事業	者組合 (10事	業者)
													☆ ・エ田 ヽ

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	18,520	17,999	20,869	19,488	18,871	19,790	19,769
決算	額(29年度は見込み)	18,047	17,786	17,917	17,921	18,871	18,252	19,769
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	おむつ購入券使用枚数(枚)	8,260	8,102	9,760	8,237	8,369	8317	8,556
の	おむつ購入券対象者延べ人数(人)	2,154	2,106	2,412	2,136	2,190	2,211	2,280
推	おむつ代助成対象者延べ件数(件)	368	380	382	105	115	96	135
移								

予算・流	予算・決算の内訳											
	平成27年度	(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)				
節	主な事	耳	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)			
扶助費	おむつ購入券、お	おむつ代助成	18,871	扶助費	おむつ購入券、おむつ代助成	18,252	需用費	おむつ購入券印刷	42			
							扶助費	おむつ購入券、おむつ代助成	19,727			

							(+ 12	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		1,309		地方税		0	
	物件費		0		_. 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		都支出金		0	
政	行 扶助費		18,252		以 分担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		(水) 使用料及び手数料		0	
	費減価償却費		0		へその他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		61		行政収支差額(a)-(b)=(c)		19,622	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		19,622		通常収支差額(c)+(d)=(e)		19,622	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		19,622	
備					-			
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移	tct== i= Bl d z ≐X up	
指	事務争業の成業とする指標石	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	おむつ購入券決定者数(人)	187	189	189	189	189	
標	おむつ代助成決定者数(人)	49	44	35	44	49	

問題点・課題	引き続き利用者のコ	ニーズに応じた.	「寧な対応を行	っていく。			
他区の実	(実施 21 現物給付:19区	区 現金助成:15[未実施 1	区 等給付:2区	不明	0	区)

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	必要に応じて事業者と連携すること で、適切な対応を行う。	購入券利用者からの問合せに対し、 委託業者と連携して対応した。	引き続き購入券利用者が希望する 紙おむつを購入できるよう、適宜 連絡をとりながら対応していく。

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に りいての
継続	継続	現状の規模で実施する。

況 (要旨)	. 議		
〜 会	会		
要質	質		
旨問	'問		
) 状	状		

												No1
主要事業	業		事務事	業コード	0	8-05-30			協働	業務		
事務事業	業名	住宅設備	 古改善	給付事業			部課名		部障害者	福祉課		<u>本木</u>
				04.07	07	1 <u>/ </u>	担当者名		古橋		内線	2693
	美を構成す			01-07	-07	1生毛以	<u> 善給付事業</u>	〔				
及び予算	事業コー	ド (29年	度)									
事務事業	業の種類	新規	 事業	(29年	-度	28年度)	建設	事業		それ以外	の継続事業
開始年	度	昭和	平/	成	60	年度	根拠			障害者		記設備改善給
終期設定		有	無			年度	法令等		実施要綱	・同要領	湏	
実施基準	準		基準内		準内		自基準	計画区	<u>分</u>	計	画	非計画
行政	如評価	分野		生涯健				4		_15		
	美体系	政策	_				安心して着			灰		
	た字の3	施策	(2008) (2011) (日常生活に			ラきル供介	ルギに 亜・	する費用を給
				有(元)」 を高め、:				全の 仕場	寺の注1	らは、イントランド	以告に女	9 る貝用で約
目的	1,3 0, 1	+/J V 1 🗖 1	<i>,</i> ,			C X 1X 9	o .					
	区内に	居住す	る重度	の身体障	がい者	(児)で	、給付種	目により	対象は昇	<u>異なる。</u>		
対象者等							が対象と					
₹												
		目及び										
		其住宅改 ⁴			基準額		,000円					
					基準額 基準額		,000円 ,000円					
		多動設備 『降機(『			^{医华朗} 基準額		,000円					
 内容		7降機(I			玉平丽 基準額							
NAT	【給付方					,	,					
								、調査に	よる審査	査を行い.	、給付対	象種目の給付
			改修に	ついては	業者に	委託する) _o					
	【利用者		はひけ	甘淮筎の	宇山台七	n ####	の収入状況	JI- F111	台扣 上阳	変す 本 1)		
					刊貝が	5。 匠 冲 (JJ4X/\1\/J	いこみり	外上工员	合いのり。		
	昭和60年		事業		- 88	\r. =		-	1#76 <i>/</i> /201		+ //-	
	平成14年						室の改修					こ対しての階
	平成17年 段	F 4月	同图	白肥束 C	U CO	,b巨Ł女子	・阵饿」の	発出に計	- い、 OO 向	成以上の	埋かい台!	
	rx		昇降	機を対象	′Ł.							
経過	平成18年	F10月	自立	支援法に	半い小	規模改修	(20万円	以下)が	「日常生活	舌用具給·	付事業へ	移行
WELE	平成22年		利用	者負担改?	定(非	課税世帯	打,100円	0円)				
	平成27年	F 4月	利用	者負担基準	準の改	定						
				宅生活に	必要不	可欠な住	宅改修で	あり、障	がい者を	ト人の自	立や介護	者の負担軽減
必要性	に奇与し	っている。	•									
⇒ ₩	(2一部	委託)	(]	直営の	場合	常勤	非常勤	臨時	職員)		
実施方法		支払】										
)J/ K	【住宅改	攻修】業	者委託									

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	5,627	6,464	5,561	5,005	4,969	4,405	4,037
決算	額(29年度は見込み)	5,000	3,799	2,275	3,592	1,483	1,282	4,037
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	中規模改修(件)	3	2	0	1	0	2	1
の	階段昇降機(曲線)(件)	2	1	1	2	1	0	2
推	階段昇降機(直線)(件)	0	0	1	0	0	0	0
移	屋内移動設備(件)	2	2	1	0	0	0	2

予算・流	決算の内訳							
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
扶助費	階段昇降機、中規模改修	1,483	扶助費	階段昇降機、中規模改修	1,282	扶助費	階段昇降機、中規模改修	4,037

							(早1)	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		73		地方税		0	
\ <u>.</u> _	物件費		0		_{.=} 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 3 7 7 8 14 会		0	
政	行 扶助費		1,282		り担金及び負担金		0	
コス	政 補助費等		0		φ用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		くるの他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		3		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,358	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		1,358		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,358	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,358	
備								
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移	指標に関する説明	
指	事務争業の成業とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指信に割りる就明
	給付件数・児童分(件)	1	0	0	0	2	
標	給付件数・成人分(件)	2	1	2	5	5	

問題点・課題	-									
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	X	不明	0	区)	

問題点・課題の改善策						
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容			

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等		
29年度	30年度	カ 規に りいての		
継続	継続	現状の規模で実施する。		

況 (要旨)	議		
会 会	会		
要質	質		
旨問	問		
ン状	状		

												No1
主要事業	業		事務事	業コード	08	8-05-31		プラン	協働	業務	財務	
事務事業	業名	盲ろう	者生活:	支援推進	事業		部課名		障害者	<u> </u>	課長名	本木
				04.07	00	亡っ こ:	担当者名		<u>高橋</u>		内線	2685
	€を構成す			01-07	-08	<u> 国 </u>	者生活支持	推進事身	美賀			
及び予算	事業コー	ド (29年	F度)									
事務事業	業の種類	新規	事業	(29年	F度	28年度)	建設	事業		それ以外	の継続事業
開始年	芰	昭利	平	成	23	年度	根拠					
終期設定		有	無				法令等					
実施基準	準		基準内		<u>準内</u>		自基準	計画区	分	計	画	非計画
行政	(評価	分野		生涯健			たいし テき	ちとエフラ		<u>+</u>		
	体系	政策 施策					<u>安心して</u> 暑 日常生活に			<u>x</u>		
	1 油学院		80 部分							:1.1.1言:2	スン老にす	付し、盲ろう
							-ノーノョ 極的に社					
目的						O(13			, , , ,			
対象者	区内在任	主の視覚	飽障がい	と聴覚障:	がいの	重複して	いる盲ろ	う者 15	名			
等												
.,	F 11/2= +	~	-+0.40 /44	仕出るま た	/++ ■							
				体制の整ク		1 +>	カーの宇	佐せる活	≐□∧m≠	に害われ	:口≐火 ≐川4	ᇓᅉᄼᅙᆉ
							クーの美 体制を整		扒儿助有	派追い	'日政'、 訓念	東等の福祉
		VIE TK C	בו לניף	п // ш //	0 C C	,,	かい。	ин у обо				
	【研修会											
内容			はの福祉	サービス	を利用	できるよ	うに介護	従事者向	けの研修	会を実施	施する。(年1回予定)
	【交流名		. ==	亡っこむ	- ~ ^ ·		ーカテリス	ナ ホムナ	*	: 	_	
	平成2						れている					流会を実施し
	T 13%,2			る者支援の			田田田州	600 0	又1 及 ()()	五岁」	ョ この文//	ルムと大地し
				7 1 2 12	.,,,,,	с д о "						
	平成22年	F10 FI	盲るう	者の訪問	国本た'	宇施						
	平成23年						昼コース・	夜コース	な実施			
	平成23年						ニー へ う者支援					
	平成23年						者等との					
	平成24年						昼コース					
経過	平成24年		盲ろう	者支援研り	修会(:	全4回)	夜コース	以降に	司時期開係 なぶるを		~ 	
	平成25年 平成26年		果尔百	うつ百久! 仕官るう:	の会と: 出事者	共催で、 レ管スト	盲ろう者 者支援研	夂の会の 修合修了	父流会を	:元川区 :法合宝:	じ美他 毎 いパ	4 同時期開催
	平成20年 平成27年						全2回に糾			、加云天	[변 년시]	中凹时别别惟
	平成28年						夜コースぽ		Che			
			-			,						
	盲スうま	そが安心			を過ご	1, 2 +4	参加の機	全をつく	スために	必要です	<u> </u>	
必要性	自つフf	ョル. 父儿	, O C 10	えて土冶	ご 川 C		シルリノ版	ガセノ \	2 1CV) C	·2025 C 0	いる 。	
少女任												
	(1直営	i)	()	直営の5		 常勤	非常勤	15日土田	哉員)		
実施	▎ੑ৾৾৾ਜ਼ਜ਼	l)	()	ᆸᆷᅁ	物口	市到	₩市到	11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年	吸具 丿		
方法												

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	1,001	142	154	153	153	189	189
決算	額(29年度は見込み)	660	137	151	138	149	109	189
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	研修会参加者数(人)	34	42	27	33	30	29	30
の	交流会参加者数(人)				49	20	19	20
推								
移								

予算・流	夬算の内訳									
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)				平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
	講師等謝礼	124	報償費	講師等謝礼	83		講師等謝礼	160		
需用費	事務消耗品等	25	需用費	事務消耗品等	26	需用費	事務消耗品等	29		

							1年)	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		1,455		地方税		0	
	物件費		26		_. 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会及び負担会		0	
政	行扶助費		0		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		83		使用料及び手数料		0	
수	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		67		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,631	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		1,631		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,631	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,631	
備				·				
考								

		事務事業の成果とする指標名・			指標の推	達移	+ビ+亜 I− 問 す z ≐X ロ	
指				27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
		研修会参加者数 (人)	33	30	29	30	40	
標		交流会参加者数 (人)	49	20	19	20	30	

問題点・課題	に、東京都盲 区内の居宅 にある。盲ろ 他区と比較	ろう者支 介護事業 う者の社 しても先	援センター 所・通所が 会参加を 強事業で	开修会では、盲-と連携しなが ↑護事業所等を さらに図るため ある本事業は、 など施策を検討	ら実施し 中心に にも受請 受講済	してきた。 参加者を 構対象者 み参加者	, 募集している の拡大および でも再度参加	が、参加 が受講者数	们人数は年 数の増が必	々減少傾向 要である。
施以沢の実	(実施	0	区	未実施	22	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策				
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
	盲ろう者支援研修会の対象者の拡大 と図ると共に、対象者が参加しやす い期間と日時を検討する。		盲ろう者支援センターと連携し、 既受講者へのフォローなどの機会 の充実策を検討する。		

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に グロ C の 武明 ・ 息 兄 守
継続	継続	現状の規模で実施する。

況 (要旨)	. 議		
(会	会		
要質	質		
旨問	'問		
) 状	状		

												No1	
主要事業	業		事務事	業コード	0	8-05-32		プラン	協働	業務			
事務事業	業名	福祉タグ	クシー	事業			部課名		部障害者	福祉課		本木	
				01.00	0.04	カロシルク	担当者名		金木		内線	2691	
	を構成す			01-08	5-01	価征グ	ソンー争詞	美質					
及び予算	事業コー	ド (29年	度)										
事務事業	業の種類	新規	事業	(29年	丰度	28年度)	建設事業それ以外の継続					
開始年		昭和		戓	56		根拠		福祉タク	7シー利用	用券交付	事業実施要綱	
終期設定		有	<u>無</u>			年度	法令等	等		1 41			
実施基準	<u></u>		基準内 T		基準内		自基準	計画区	.分	計	画	非計画	
	(評価	<u>分野</u> 政策	02		康都市		安心して暮	シュナス	け合の形	<u>ct</u> ;			
事業	体系	施策					マルして 日常生活に			DX.			
	【福祉会						が大を図			フシー券	を支給す	 る。	
				.,,,,			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		111111111111	, , , , ,			
目的	* 【リフト付タクシー】通常のタクシー利用が困難な心身障がい者(児)に対し、リフト付自動車の利用料金の一部を助成し、生活圏の拡大及び社会参加の促進を図る。 * 【福祉タクシー券】区内在住で、愛の手帳1・2度、下肢・体幹機能障がい1~3級、視覚障がい1・2級等の												
対象者									能障がい	11~3級、	視覚障が	バい1・2級等の	
等		長所持者 ►は <i>なな</i>					別限あり		マション	·	この生産者	發發者数43人	
		アクシー		ト放又は	144年17茂	肝(古ハ)、	II・ZAXUJ目	包 到 平 何	丁利用伯	守 平成	(29牛皮豆	型球白奴43人	
				毎に1冊	3 400 🛭	9分の福	計タクシ-	- 巻をむ	付 (12	ヵ日決定		0,800円分)	
												、利用する際	
	は手帳を	E提示し、	、タク	シー券に	より支	払う。	乗車地	域は23区	【内			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
				使用済み	タクシ	一券の額	面表示額	及び事務	务手数料	(3%)を	を支払う。		
内容		・付タク:		rh ≐≢ I	∡ .i == ± <i>n</i>	ウナ巫に	Ŀ+_ 1 ≥1−	→ L /+ △	⋾⋇⋼⋇⋨⋴⋷		* * /- *	7	
							けた者にリ é老から利					る。 接予約をして	
							とともに						
	乗降	幹車区域	は23区	内及び三	鷹市、	武蔵野市	丙(走行	距離上阻	引05kmま	で)			
	区は事	業者に	対し、	利用助成	券に基	づき、絲	総額から利	用者負担	きを除いた	こ助成金	を支払う	0	
	昭和57年	F 4月	タクシ	一券の支	給対象	者拡大 (内部障が	い者1級	、知的障	がい者2	度以上)		
	平成 4年	F 4月	リフト	付タクシ	一運行	事業開始	1						
	平成 5年						536,000円						
	平成10年 平成11年						害者福祉			≠ ool⊽ di	レオフ		
ルマトロ	平成 15 平成 145						高額40,800 6年度には						
経過	平成21年						-氏名と交			E/J\ C 7x	י טונגני		
	平成22年	F 4月 /	肝臓機	能障がい	が交付	対象とな	る						
	平成25年						面には交				_		
	平成28年]字をやめ						
							・100円の						
							る手段と	して、柔	を軟な対応	で 可能	なタクシ	- 等による移	
必要性	動は必要 	是个可欠"	じあり	、本事業	は必須	じある。							
実施	(3委託)	-	直営の		常勤	非常勤		職員)			
夫爬 方法							都個人タ				(6月時点	₹)	
7374	「バリフト	「何タグ	ンー』	平成28年	၉ 安計	元 ∶日∑	直動車 代	型5社(6	月時点)				
	•											(出位・エロ)	

_								(, ,	_
I	予算	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ſ	予算	額	106,174	106,927	108,640	108,637	104,718	102,087	101,706
Ī	決算	額(29年度は見込み)	103,864	105,262	103,271	100,689	98,793	98,018	101,706
Ī	実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ı	績	福祉タクシー券 交付人数(人)	2,976	3,045	2,985	2,943	2,907	2900	2,850
ı	の	リフト付タクシー 実利用者数(人)	22	23	24	22	23	24	23
ı	推								
ı	移								

予算・決	央算の内訳									
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)				平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
需用費	タクシー券印刷製本	1,820	需用費	タクシー券印刷製本	2,242	需用費	タクシー券印刷製本	2,749		
	郵送料	1,335	役務費	郵送料	1,692	役務費	郵送料	2,484		
委託料	申請書封入委託、タクシー業務委託等	95,637	委託料	申請書封入委託、タクシー業務委託等	94,085	委託料	申請書封入委託、タクシー業務委託等	96,473		

		勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
		給与関係費	112	5,556	THX	地方税		0	<u> </u>
		物件費		98,018		』 国庫支出金		0	
行		維持補修費		0		が 都支出金		1,133	
政		扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	政	補助費等		0		使用料及び手数料		0	
1 2		減価償却費		0		へその他		4	
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,137	
算		賞与・退職給与引当金繰入額		257		行政収支差額(a)-(b)=(c)		102,694	
書		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		103,831		通常収支差額(c)+(d)=(e)		102,694	
		別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
		別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		102,694	
備	行	政費用(物件費)のう	ち、約94%	がタクシー	会社への福	量祉タクシー事業委	託分である	· ·	
考									

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移	だ描に思えて さ いの	
指	事務事業の成業とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	福祉タクシー券 交付人数(人)	2,943	2,907	2,879	2,900	2,955	
標	リフト付タクシー 実利用者数 (人)	22	23	23	24	22	

問題点・課題	平成29年 いる。	F1月末現在 ⁻	で契約してい	いるタクシー	会社は15	1社であり)、契約事務	张 中支払	事務などが煩	雑化して
他区の実	(実施・墨田区・葛飾区			未実施 計油の共通券 こして、月額2	1 ?,500円を	区 支給	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	タクシー料金の変更等に対応した業 務の効率化について検討する。	料金変更等による業務効率化及び利 便性向上のため、29年度からの券種 組み合わせの変更準備を進めた。 (500円・100円 300円・100円)	引き続き業務の効率化について検 討する。

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に グロ C の 武明 ・ 息 兄 守
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議	況議	
ヘ 会		
要質	要質	
旨問	要質旨問	
ン状	└─ 状	

							•					No1
主要事業	業			業コー		08-05-33		プラン	協働	業務		
事務事	<u> </u>		ニティ	バス障が	がい者利	用負担	部課名		部障害者	福祉課	課長名	本木
チョカデラ		助成					担当者名		中村		内線	2693
事務事業	≰を構成す	る小事業:	名	01-	08-02	コミュ	ニティバス	ス障害者	利用負担	<u>軽減費</u>		
	事業コー					_						
				()	0年度		`	7-10-2-1	# *		マ ね い ゟ	しの外体事業
	<u>業の種類</u> 廃	_			9年度	28年度		建設	事業		それ以外	トの継続事業
開始年度終期設定		昭和		DX.	1	<u>7 年度</u> 年度	根拠 法令等	荒川区	コミュニ	ニティバス	ス障害者	運賃補助要綱
実施基準		有 注念	<u>無</u> 基準内	*	『基準内		広マサ	計画区	<u></u> ∠	±1	画	 非計画
天心至:	'F	分野	<u> </u>		健康都可		日埜年		<i>)</i>]	ĀI	<u> </u>	干計四
	(評価	政策	02				安心して暮	きらサスク	ナヘの形	Et.		
事業	美体系	施策	08				日常生活に			JJX.		
	世川区内	1								振りけ精:	油陪宝老	保健福祉手帳
												、もって障が
目的						してる。	- :/ XII] TX	PIE I/N/X		1 3, 13 00 IAL.		, J , C , 7 / 10
		, , !										
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	彦がいき	手帳所	持者(区民以	外も可)	でコミ -	ュニティバ	え利用者	<u> </u>			
対象者	1773 4 1	1 3 10////3	,,,,		,, 0 , ,		,,	.,,,,,,,	•			
等												
	【運賃兒	除方法]] =	ュニテ	ィバス乗	車時に選	転手に対	し障がい	者手帳?	を提示し、	運賃免	除を受ける。
	【補助方											
	コミュニ	ニティバ	ス運行	事業者	(京成/	バス)から	の実績報	告に基づ	く運賃	免除実績	人数によ	り、通常運賃
	から民営	パス割っ	引額を				E、運行事					•
	【民営ル	「ス運賃	割引】				の手帳所					
内容							又は愛の				.5割免除	
	业主之	vi i tra					- 帳所持者					
												は民営バス連
												間の有期手帳で 5割について[
	が負担す				ンガリーしてこ	- 4 O 干 //	(204-10月	W.O. K	:日ハ人)	里貝刮기.	直用後の	5割に ノいて
	平成17年						左回り(統)運行	行開始		
	平成20年	⊧10月					くの運用開		△ 17÷	۲0, , ۲0, = 4	任力 1人 ~	<u>~~</u> ~ ~ ~
									、全障	かいか連]	買兄除の	対象となる
	平成24年	E11 🖂					運行開始 運行開始					
/2\E	平成24年						,连1] 用足 見始(町屋					
経過	平成27年						系統)運行					
	1 132217	- 0/1		(5)	пп У ((H) 1 02/J	(M) / Æ []	ואניתו				
	幸山区	7.由 专"军"	ニオフ	75-		ドフノナワ辛ュ	√. \ - ≥. - ≖ -	走 ナ か ナ	市正士	台)」「	たがいさ	の体いやまい
V == 1/1							いるに配 で通手段を					の使いやすい
必要性	火畑ナド	x C U ()	MH C	10 (0 1	る。降力	いっちいろ	(地士段を	単下りつ	いため、)	坐貝 光际.	か必安で	める。
	(1直営	Ī)	((直営の)場合	常勤	非常勤	臨時	職員)		
実施	【補助式	₹払】四	半期毎	実績払い	l I							
方法												
												/ 出位,工田

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	3,173	4,857	7,108	9,995	10,201	7,053	6,868
決算	額(29年度は見込み)	3,173	4,667	7,005	6,810	6,817	6,844	6,868
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	補助件数(延べ人数)(人)	39,679	58,362	87,562	85,125	85,227	85,552	85,552
の	パス発行件数(件)	289	56	139	154	115	148	148
推								
移								

予算・流	央算の内訳								
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
負担金補助等	さくら、汐入・町屋さくら等	6,817	負担金補助等	さくら、汐入・町屋さくら等	6,844	負担金補助等	さくら、汐入・町屋さくら等	6,868	

							(+1	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		727		地方税		0	
	物件費		0		_{.=} 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		11 都支出金 ひおるながあれる		0	
政コ	行 扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	政補助費等		6,844		φ用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		くるの他		0	
	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,605	
計算書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		7,605		通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,605	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		7,605	
備					-			
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	主 移	+ビ+亜 I− 問 す z ≐X ロ	
指	事務事業の成業とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	補助件数(延べ人数)(人)	85,125	85,227	85,552	85,552	85,552	
標	パス発行件数(件)	154	115	148	148	158	

問題点・課題										
施以沢の実	(実施 無料:千代田 障害者割引:;	2 ・墨田 大田・板	極・練馬	・足立・葛飾	20	X	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に りいての
継続	継続	現状の規模で実施する。

況 (要旨)	. 議		
(会	会		
要質	質		
旨問	'問		
) 状	状		

												No1
主要事業	業		事務事	業コー	ド	08-05-34		プラン	協働	業務		
事務事	業名	自動車炮	燃料費」	助成事	業		部課名 担当者名		部障害者 大塚	福祉課_	課長名	<u>本木</u> 2691
車級車型	美を構成す	ス小車業	· 夕	01-	08-03	自動車	燃料助成					
	事業コー											
事務事業	業の種類	新規	事業	(2	9年度)	建設	事業		それ以外	・の継続事業
開始年		昭和			- 1 2	3 年度	根拠			学台新		
終期設定		有	無			年度	法令等				車燃料費即	
実施基準	準		基準内		₩基準		自基準	計画区	<u>分</u>	計	· 画	非計画
行政	評価	分野			健康者		5	ちこしょうち	1 4 4 7/			
	体系	政策 施策	02			^負 がい者が∃ ○住まい・				<u>ኮኢ</u>		
	白動す		<u> 08</u> する心							る家族に	対し, ガヽ	ソリン購入費
												もに、経費の
目的	負担を軸											
対象者												たしている者
等	で、本ノ	(又は家)	族が障	かい者	のため	に自己所有	の目動車	(宮業用	を除く)を連転	している	首。
	【事業内	家【										
	E 3 7 7 1 7 1		(白動	审運転	免許証	等を添付)	を受理後	に所得状	況を審査	51. 決	定する。	
												-月分の助成金
	を請求す	ける。									,	
	【助成其		+¬ ±\		/A 00±/.		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	` 				
内容	助成分 【助成分		に記載	する文	給開始	日から受給	資格の消	滅した日	まで			
			000円	を限度	とする	。 (年額3	S 000円)					
	57/3	د د دارون	,00013	C PK/SZ	C 9 0	。 (- 122 0	3,000137					
	平成 5年	F 4月				を「3ヶ月ま		0円」の	助成方法	に変更		
	平成 6年		対象	者拡大	(上肢	機能障がし						
	平成 8年			払助成:			> = ===	お言れて	N/ L 🖃 🖰	5 L → 3		
	平成10年 平成26年					制限導入。 化(毎年度		首 個祉手	当と同額	惧とする	0	
ルマトロ	十70,20年	F 4月	巧 <i>/</i> 兀	油灰山'	の我伤	化(毋午は	٤)					
経過												
	心身障	がい者	にとっ	て、外	出の手	段として自	動車は必	要不可欠	なもので	である。	ガソリン	購入費の一部
必要性				、障が	い者の	外出を容易	にするこ	とができ	、社会参	参加等の	福祉の向」	上が図られる
	ため、必	安性は	局い。									
	(1直営)	((直営	の場合	常勤	非常勤	臨時	職員)		
実施												
方法												

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	7,573	8,232	9,251	10,500	11,351	9,881	8,584
決算	額(29年度は見込み)	7,556	8,220	9,242	9,024	8,691	8,281	8,584
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	助成対象者数 (人)	256	288	311	293	295	266	266
の								
推								
移								

予算・流	予算・決算の内訳								
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)				平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
	郵便料	34		郵便料	33		郵便料	66	
扶助費	ガソリン助成	8,657	扶助費	ガソリン助成	8,248	扶助費	ガソリン助成	8,518	

							(= 1	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		1,617		地方税		0	
	物件費		33		_. 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 3.7.5 年 4 会		0	
政	行 扶助費		8,249		けた 分担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		75		行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,974	
算書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		9,974		通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,974	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		9,974	
備					·			
考								

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移	指標に関する説明	
指	ず切ず来の成木とする指標句		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1 1日保に割りる就明
		助成対象者数(人)	293	295	266	266	266	各年度末助成決定者数
標								

問題点・課題	毎年、現況届のみ提出して自動車税減免決定通知書(写)の提出を忘れる人が多いので、案内文を分かり やすくする必要がある。
施状況の実	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 未実施:なし 葛飾区は心身障害者福祉手当(外出支援分)と合わせて支給(月額2,500円) 大田区はタクシーと自動車燃料支払が共通で使える移送サービス利用券を支給(月額3,600円) 墨田区はタクシーと自動車燃料支払が共通で使える助成共通券を支給(年間30,000円)

問題	点・課題の改善策				
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
	今後も対象者が正確に請求等できる ように記入例を添付するなどしてい く。		今後も対象者が正確に請求等できるように記入例を添付するなどしていく。		

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に グロ C の 武明 ・ 息 兄 守
継続	継続	現状の規模で実施する。

沿議	☆ 議	
ルし成	かし 明教	
況 (要旨)	∼ 会	
曲匠	西 <u></u>	
女貝	女貝	
一片問) []	
) 状	グ 状	

												No1
主要事業	業			業コード_		3-05-46	170. 1		協働	業務		
事務事	業名	グルー: 業	プホー』	」消防設備	整備補	助事	部課名 担当者名		障害者	福祉課	課長名	<u>本木</u> 2683
				01-13-	02 I	ĦII.—	<u> 担ヨ有石</u> プホーム消		竹澤	車	内線	2003
事務事業	を構成す	る小事業	名	01-13-	02	77V-	ノ <u> </u>	別政備笠	三角田以):	尹未貝_		
及び予算	事業コー	ド (29年	度) -									
事務事業	業の種類	新規	事業	(29年		28年度)	建設				の継続事業
開始年月		昭和		艾		年度	根拠					的用設備整
終期設定		有	無	±= ++			法令等			金交付		JL 4.1 —
実施基準	毕		<u>基準内</u> T	都基		<u> </u>	自基準	計画区名	<u>7) </u>	計	· <u></u>	非計画
行政	评価	<u>分野</u> 政策	02	生涯健康		11老が5	安心して暮	にサスシ	トクの取り	ct		
事業	体系	施策	02				まかして春 日常生活に			DX.		
	グループ									- プホー	ム利用者(の生命、身体
				とを目的と					`	<i>y</i>		2 THE C 20 HI
目的					- 0							
対象者			法に基	ブき東京都	3から‡	旨定を受	けた区内の	のグルー	プホーム	ム及び開	設予定のな	グループホー
等	ムの事業	養者。										
	▼ →± □ h →	↓ ☆ ≛⊓ /#	,									
		する は な な り り り り り り り り り り り り り り り り り										
				火災報知設	}備							
		シクラ			C I'm							
	(ただし	、 グ .	ループ	ホームがー	つの類	建物で他						ブループホー
内容			より消	防設備を設	置する	る経費	消防用語	殳備の維	持管理費	もし消耗	品含む)	及び点検費用
	は対象を		,									
		対象経費 ⁵する経		古虫殖レ結	出土	生妇 レカ	比較して) /	の頞レオ	トス		
				2,300,(+ ng C 'C	. ILITX O C.	2 /AV 1/J		, _O		
)人以下;		000円						
							る政令、消	防法施名	押削の	一部をご	か正する少	会 特定
	- 	- 14/7					る政マ、店れる防火安					
							省令が公布		_ , , , , ,			
	<u>_</u> .	_				消防用	設備整備促	進事業補	助金交	付要綱制	削定	
	平成27年	- 4月		の一部改		-A ∧ +-	T 275 UT 27	Lamy	>			
経過	亚成27年	- 7F					大、消防法 対象とする		医の見直	U		
	平成27年 平成29年						対象とする 助を継続す					
	' '''	٥, ٦	>< ハコレノ	(\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	─ 17611	. 🔾 、 ımı	73 C NCLN/U 7	J				
	利用者の)生命、	身体、	及び財産を	守るた	こめ必要	不可欠では	<u> </u>				
必要性	' ' ' '		-3111			~ >		0				
	(1直営)	(首	営の場	 場合	 常勤	非常勤	臨時	 職員)		
実施	1		_/ の設置 ゙	】事業者	"	~ H	· 12 2/3	וובנוי⊐ו	THI-1	· /		
方法	【補助対	象設備	の設置	a ず来ら こおける補	助金0	の支出】	直営					
						· · · · · ·						

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額			0	10,400	10,805	4,253	9,800
決算	額(29年度は見込み)			0	3,253	3,050	0	9,800
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	事業周知件数(件)			10	10	10	5	8
の	消防設備設置ユニット(件)			-	2	4	0	3
推								
移								

予算・流	央算の内訳									
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	1	金額(千円)		
負担金補助等	消防設備補助	3,050	負担金補助等	消防設備補助	0	負担金補助等	消防設備補助	9,800		

							(+ 1	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		1,091		地方税		0	
	物件費		0		_{.=} 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 3 7 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		1,150	
政	行 扶助費		0		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		φ用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		くるの他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,150	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		51		行政収支差額(a)-(b)=(c)		8	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		1,142		通常収支差額(c)+(d)=(e)		8	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		8	
備					·			
考								

	車双車光のボ田レオスや挿々			指標の推	達移		tct== c = = = z = i c = c = c = c = c = c = c = c = c =
指	事務事業の成果とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	消防設備設置ユニット(件)	2	4	0	3	5	新規開設予定のグループホームの 数
標							

	平成27年4月より消防法	の改正が行われたこ	とに伴い	消防田設備	カラ	修が必	要なグループホーム
問題点・課題	に周知し、必要な個所に記			7,310,7010.			23777 737 14
施以況 の実		区 未実施 杉並区、足立区、氵	17 江戸川区	区	不明	0	区)

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	新規で開設するグループホームについては、消防署の審査を受け、必要な場合は設置後に開所するよう徹底する。	限を解除した。	新設、増設を含め、全てのグループホームに消防用設備を設置する。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に りいての
推進	継続	現状の規模で実施する。

況議		
ヘ 会		
要質		
(要旨)		
) 状	, the state of the	_

							_					No1
主要事業	業			業コード		8-05-51			協働	業務		
事務事業	堂 名				及び	緊急一	部課名		障害者福	虽祉課		本木
	ж п	時保護署	聚連営	事業			担当者名		上野		内線	2681
事務事業	を構成す	る小事業	名	-		-						
及び予算	事業コー	ド(29年	度)									
車移車	業の種類	新規	車業	(29年	臣	<u>1</u> 28年度	``		巨森		そわ!!! か	の継続事業
開始年		昭和		<u>、 23年</u> 成			 根拠			法 暗雪	<u> </u>	
終期設定		有	無 #	-X			法令等				プホーム乳	
実施基準			<u>灬</u> 基準内	都 基	<u></u> 準内		自基準	計画区分			画	非計画
		分野	<u> </u>	生涯健			<u> </u>	1817		HI		11 #11
	評価	政策	02				安心して着	らせる社	会の形成	<u></u>		
争美	体系	施策					日常生活に					
	1 共同生	活援助	事業(ている	知的障がし	ハ者に生活の
							より、自					
הם 🗀												養等)により
)、障がい			者の福	祉の向上に	こ資する。
対象者							3歳以上の					
等							障害者手				所持者	
	体験入所						象者で、					
												事の世話や生
						: 4人	村用期間:	原則3年	総合支	援法に	基つく利用	用者負担:受
				に基づく額		1 会弗	. #B250III	. B 400 III	. <i>h</i> ==0	mu +	++ ++ #	:月3,000円
		オ(涿貝作 ー時保護		月0日~13	,500	」、艮頁	. 别350门	• 查400门	シ 550	门以内	、六盆其	[. 月3,000円
+ **				の企業者が	が症	病・冠姫	5菱丝筀で	一時的にイ	↑誰でき	かい時	に世話を復	行う。利用に
内容												定員:2人
												使用料:1日
				・昼400円							, , , , , ,	
	【施設根	悪要】ピ	アホー	ム西日暮	里(荒	川区西日	暮里2-2-6	6)				
	主要旅	题:寮:	生居室	4室、緊急	一時仍	R護室、 1	食堂、浴室	≧、世話人	居室			
	平成 6年	<u> </u>	活事当	鮮開始()	引は5月	上(1)	緊急一時	保護事業問	開始(入 層	まは8月	£1))	
	平成 8年			事業開始				KINK T 7517	1) V) HVC	_,,0.0,]	J. 2 /	
	平成12年	≣ レ	スパィ	′ト利用開	始(緊	急一時保	護事業内	に追加)				
	平成15年	三 荒	き	Z障害者 G	H条例	引に改正。	生活事業	鮮部分 知	的障害者	皆福祉法	の指定地	1域生活援
			事業									
経過	平成18年						助へ移行(こ移行、	利用料の)徴収)
	平成25年						称・障害者	能給合支援	法)			
	平成26年			即間満了				北、市会が	ロット+カ ★美	A \		
	 平成29年						┆会 (特: 条例を廃止				日本舗)	
			ᄗᄱᅜᅩ	エ障害苷グ エ障害者グ	リレーフ	プホーム:	ホツで用ュ 南ト	_ タる赤門		0十1又2	力女硪丿	
												民設民営のグ
必要性	ルーフォ	ハームを	が設す かんちゅう	もことかり	o、老 *-	竹化か進	Eみ、ハリ F保護は後	アノリー科	践能か未	整備で	める区立∜	障害者グルー
	ノホーム	19十次2	△Ŏ午及	木で発圧し	ノに。	系忌一時 ————	休喪 よ俊	ピンルー	ノハーム	で美肔	y වං 	
	(3委託)	(]	質の	場合	常勤	非常勤	臨時職	戦員)		
実施	指定管理	聖委託:	東京福	祉協議会	(平成	26年度指	定管理者	指定 指定	定期間:	H26.4~	H29.3)	
方法							結し、28年					
												(出位・エロ)

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	23,753	22,540	22,817	21,015	21,458	28,143	0
決算	額(29年度は見込み)	23,753	22,386	22,734	21,014	21,279	25,032	0
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	グループホーム利用者数(人)	4	5	3	4	4	3	-
の	″利用率(%)	56	41.6	68.4	82	73.9	56.2	-
推	緊急一時利用者数(人)	593	415	357	222	147	91	-
移	〃利用率(%)	81.2	56.8	48.9	30.4	20.1	12.5	-

予算・流	央算の内訳									
	平成27年度	(決算)		平成28年度(決算)			平成29年度(予算)			
節	主な事	項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
					選定委員報酬他	382				
					現地視察旅費	6				
				委託料	食糧費	24,511				
				使用料等	防犯カメラレンタル料	134				

(単位:千円)

							(+1:	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		2,255		地方税		0	
<u>ــــا</u>	物件費		24,650		∠ 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		都支出金		0	
政コ			0		り 分担金及び負担金		0	
ス			382		φ用料及び手数料		171	
^			2,314		くるの他		7,361	
			0		行政収入合計(a)		7,532	
計算	賞与・退職給与引当金繰入額		104		行政収支差額(a)-(b)=(c)		22,174	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		29,706		通常収支差額(c)+(d)=(e)		22,174	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		22,174	
/++	- 地/上世 のこ ナ/201 510		ケケエローエーナイルメ		<u> </u>	- D D T 1 N 1 1 +	<i>y</i> L ' 11 L L L L L L L L L L	

備 物件費のうち約24,510千円が指定管理委託料である。また、東日暮里二丁目障がい者グループホーム 考 建設予定地の地中杭位置確認調査を行ったため、調査委託料が約200千円かかっている。

		東茲東娄のは田レオス比博々			指標の推	主 移		指標に関する説明	
指	事務事業の成果とする指標名		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1 11 信息 の配明	
		グループホーム利用率(%)	82	73.9	56.2			利用日数 / 定数 (4) ×365(366)日	
標		緊急一時保護利用率(%)	30.4	20.1	12.5			利用日数 / 定数 (2) ×365(366)日	

日暮里地域における公共施設の順次更新の一環として、旧東日暮里二丁目ひろば館跡地に民設民営のグ ループホームを新設することから、老朽化が進み、バリアフリー機能が未整備である区立障害者グループ 題 ホームは平成29年3月31日付けで廃止した。 知的障がい者を対象とするグループホームは今後も必要性が高いため、東日暮里二丁目障がい者グループホームの整備を確実に進めていく。 課 題 他区の実 (実施 X 未実施 6 $\overline{\times}$ 不明 0 区) (区型単独型グループホームの実施)港、江東、中野 (緊急一時保護事業)実施区 16区

問題	点・課題の改善策				
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
		現施設に代わり、東日暮里二丁目区 有地に民設民営のグループホームを 整備することとし、事業者の選定を 行った。	ホームの整備(平成30年11月開設		

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	刀規にプロでの武明・息兄寺
休止・完了	休止・完了	障がい者が地域で安心して生活できる住まいの確保、介護者支援及び 介護者不在時の障がい者支援のため、重要な事業であるが、老朽化して いる現施設は廃止した。今後は東日暮里二丁目障がい者グループホーム で事業を行っていく。

況訁	麗平成28年度 9月会議	「日暮里地区のグループホーム新設場所の一日も早い決断と、グループホームの
- 5	<u></u>	今後の整備方針について」
要量	平成28年度11月会議	「障がい者施設に関する支援について」
旨問	5	
\vdash \nmid	犬	

+ # # *	ATC.		+ 70 +	1×- 1×	I 00	05.50	XL m42 -	<i>?</i> — \ .	<u>↓カ /チト</u>	7K 2P	0-4:	7 <i>h</i>	No1
主要事	美		争狩争	業コード	08	3-05-52	戦略に部課名		協働 部障害者社	業務	財法		人事 本木
事務事業	業名	尾久生	E活実習.	所運営事業	į					田仙砞			<u>华水</u> 2682
				04.45	04 [日月出			一色		内線		1002
	€を構成す			01-15-	01	<u> 尾久生</u>	舌実習所選	召貸					
及び予算	事業コー	ド (29	年度)										
車殺車	業の種類	安斤‡	見事業	 (29年	 _	28年度	1	建彰	 事業		それ以タ	しの継丝	生事業
開始年		昭和					根拠		総合支援	法 芸!	C100/	主老诵	<u>心于未</u>
終期設定		有	無	13%			法令等		:例、同施:		11027714	- 1.02	.111 又 3及
実施基準			 令基準内	都基			自基準	計画区		計	· IRII	非計	+11111
		分野		生涯健康		<u> </u>	<u> 127 </u>	јит Ш	./,	н	Н	- 7ГН	<u> </u>
	(評価	政策				い者がる	テルして碁	らせる	社会の形成	t			
事業	体系	施策	_				常生活に			~			
	陪宝さ			規定に基づ						必要な	指道・訓	姉筀を	行うこ
		1 他 1 2	とほんの	及び社会的	は白立の	ひかたを	図ス		· , ' ' ' ' ' ' ' '	少女(4)	11年 M	in to the	-11 / C
目的	1000	, <u> </u>		XO HAI) H X 4) N (N (C	. Д О °						
	芒川区	7 th 1 = 1	ナ所たち	する18歳り	LEΦR	きがいま	ブ 一加	计光乃7	《探充注册	が困難・	かよで母	经老司	でなけ
対象者	元川に		ᅩᇚᆫᅧ	マン ひ 10月火り	ヘエックト	キルVi日	こ、別又	17671 XX C	/ 1又/王/口到	いり、「四十八十八	る力に又	ᄴᄆᆸᇞ	LWXII
等	• × 17 //	- 🗆											
	あ籍・オ	て+旦 — 1	150 /1r	n ¹ 、分場 = 4	110 10	m ²							
				実習室、作			赤 _	合告 合	作会 佐				
	工女员			実習室、食			1/1/ //	艮主、后	311年、 区	177 2)			
	利田老	その構り	ひっている	スロエ、 E [障がい33人	₹ ≠ 、╚ ★₩	ムシャディ	. 人 自陪	D#41					
	1,21,12 E	3 VV 1143/-		程度区分6									
内容				台以下17人						70歳台	÷1人(H2	9 4 1	現在)
内台	利用者	6負扣		援法の規定									
	13713 E	1 >< 1—		、18~21年									
				半額に減額							#/K 170 117	10.11 10.11	300 00
				目より、低							が無料とな	よった。	0
													•
	 四年DECク		. [±>	かちざき	<u>√</u> ÷	<u>በት / Έ</u>	(当十八十)	生川かっ	ジュクタ	田中	油物卡豆	が代ト	- \
	昭和59年 昭和61年			かわ希望の								か貝与	i)
	昭和675 平成 3年			:体荒川区社 :小学校に移						ر ل ()		
	平成 3年 平成 7年			・小子校に修 立生活実習									
	平成 7年 平成12年			.立王冶美官 害者福祉法						老什生	千宝 羽車	坐た宝	⊋協
/Z \ E	平成 12 4 平成 14年			:苦百福位/2 :健相談所跡									
経過	平成194			援法の施行									9 000
	平成19年			更 本所3					= 7/ 1 \ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/	XXXII	0/ J WP4 ,	,	
				自立支援法				活介護的	記に移行	した。			
				(障害者自						٥،٥			
				更 本所3]:定員変	更 本	所41名	44名	
				学校卒業後	は重原	芟障がい	者であっ	ても在宅	ぎにしない	方針の:	もと、必	要な施	・設の設
必要性	置・運営	を行っ	っている	0									
	(3委託	:)	(首	営の均	 場合	常勤	非常勤	1 臨時間	哉員)			
実施	指定管理		<i>)</i> • 幸生!!!	□) 区社会福祉							26.37		
方法	担任官項	E女甙		26年4月更				(41年4万	」文制(□2	. 1 . 4 ~ ∏⊿	20.3)		
				,20十十万丈;	∌/ (□ Z	.0.4 - 113	,,,,						
												(単位	::千円)
코 <u>∽</u> :	1. 首郊笙	↑++1 4			ᇮᄺᄨ	- 1 045	- et 0.5	左	26年度	ᇬᄹ	= 1 00/T		

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	[額	223,327	230,530	223,133	236,124	243,514	246,281	265,107
決算	「額(29年度は見込み)	211,670	226,525	220,457	234,388	231,719	237,188	265,107
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	施設定数(人)	58	58	58	58	58	60	63
の	通所者数(年度末)(人)	54	54	55	57	57	60	62
推	利用率(通所者数/定数)(%)	93.1	93.1	94.8	98.3	98.3	100	98.4
移								

予算・流	予算・決算の内訳									
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)			平成29年度(予算)				
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
委託料	人件費、管理費、事業費等	226,699	委託料	人件費、管理費、事業費等	231,268	需用費	人件費、管理費、事業費等	3,262		
	通所バスリース料			通所バスリース料	5,609	委託料		258,365		
備品購入費	AED購入費	92	備品購入費	防犯カメラ	311	使用料等	家屋等修繕費	3,480		

(単位:千円)

									_
		勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	行	給与関係費		2,182		地方税		0	
		物件費		237,188		_. 国庫支出金		0	
		維持補修費		0		和支出金 政 (2月2月2月2日)		0	
	政	行 扶助費		0		り 分担金及び負担金		0	
		政補助費等		0		(水) 使用料及び手数料		2	
		費減価償却費		22,983		その他		136,538	
	計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		136,540	
	算	賞与・退職給与引当金繰入額		101		行政収支差額(a)-(b)=(c)		125,914	
	書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		34	
		行政費用合計(b)		262,454		通常収支差額(c)+(d)=(e)		125,948	
		特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
		特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		125,948	
Г	/#	畑川書のこと 炒004	200 エロゼキ		イルハ ルカロ	2001日 大江田 サンナ	YOU THE		

備 物件費のうち、約231,268千円が指定管理委託料、約5,609千円が利用者送迎用車両のリース費用、 考 約311千円が防犯カメラ設置費用となっている。

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移		指標に関する説明
指	事物事業の成本とする相係有		27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1915年に対する就明
	利用者定員(人)	58	60	60	63	66	本場44、分場19
標	利用者数(人)	57	60	60	62	66	
	利用率(%)	98.3	100	100	98.4	100	利用者数 / 利用者定員

問題	点・課題の改善策				
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
	利用者の高齢化、障害の多様化に伴う利用者ごとの身体状況に合わせた プログラムの再考が必要である。	肋木(ろくぼく)を新たに設置し、 理学療法士の指導の下、身体を伸ば す運動を取り入れた新たなプログラ ムを実施した。	引き続き、利用者の高齢化対策として、利用者に合わせたプログラムの提供など利用者の身体機能の強化に努める体制を整備する。		
	地域交流などのプログラムなどで、 利用者と地域社会や地域住民との関 わりを深め、社会参加を促す。		引き続き、障害のある方への理解 を促進するためイベントの実施な どを通して、地域社会との交流の 機会を拡大する。		

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等			
29年度	30年度				
継続	継続	区立の通所施設であり、円滑な事業運営に取り組む。			

況議	
へ 会	
へ会 要質 旨問	
旨問	
少状	

					_						No1
主要事	業			業コード		8-05-53			働 業		
事務事	業名	荒川生》 営事業	活実習	所・荒川	福祉作	業所運	部課名 担当者名		害者福祉課 管谷	課長名 内線	本木 2682
± 70 ± 11	K 1++1	H 3.5K	. –	01-15	-02	荒川生			業所運営費	I JWK	2002
	≹を構成す 算事業コー										
						20/5/5		7++n+·	117	- 1. b.l.fi	- 486 6 + + 386
	業の種類	新規		<u>(29</u> 4		28年度		建設事業			の継続事業
開始年		<u>昭和</u> 有	<u>平</u> 無	以	48	年度 年度	根拠 法令等		i文拨法、元 同施行規則		者通所支援
実施基準			_ 基準内	≱ ₹7.1	基準内		<u> 仏マサー</u> 自基準	計画区分		<u>)</u> 計画	<u>非計画</u>
		分野			康都市		口坐于	间凹区力			十日四
	女評価	政策					安心して暮	らせる社会	の形成		
事業	美体系	施策						<u>ファラに</u> 対する支援			
	【荒川生									-ション活動)等を通じて
目的				送れるよ							
נחם								継続的な作詞	業活動及び生	E活能力向 L	_等の支援を
				た生活を							
対象者									労及び授産消		
等	【沅川館	i仙作業.							するか又は期 交付を受け <i>だ</i>		」(原則串
	【施設根	I # 1	75	迪州刀· ··	形な刀) (19	10つ地政	文和日証の	又时在支门后	_/J	
		1.安』 2. :荒.	JII1-53	-9 延	床面積	: 1,853	.4m²				
								ライフタワ・	一、車椅子頁	早用トイレ他	b,
		活実習									
	事業内							援助、創作			
内容	1 0 m →								ラス3~4名	体制)	
				担は3%、	食質は	羊額。15	、所得者僧(ル利用者貝	坦額は免除。		
	事業内	る ロタ		行支援 (完昌7≴	2) 就	光 继结支接	R刑(完昌	[48名) ∱	E举摇助 克	t
	77								施、代金を】		
	利用者			活実習所							
	昭和48年	- 6日	芸川生	活宝羽所	ᅡ	心自陪审	学温がわ、	ソターお道の	医成人グル-	- プレして	荒川福祉作
	HE THE TO T						作業所と		小ルスノく ノ ノレ) C O C.	JUTITE IL IF
	昭和55年							8移管される	ప		
	平成16年										食の実施)
	平成18年								指定管理者制		≛備) │
経過	平成19年 平成21年			を指定官 自立支援				业協議会か1	管理運営を行	10	
	1							大:27名 4	10名)		
									でロノ 施設(定員扱	太大:48名	55名)
	平成28年	三 3月	両施設	の1階玄関	目床改修	冬工事を	実施		(,
	平成29年	4月	荒川生	活実習所	の定員	拡大(40)名 42名)			
	知的障が	い者の	日中活	動の場と	して、	地域で σ	自立生活を	を支援する	観点からなく	てはならた	い施設であ
必要性									を図っている		
	(3委託	:)	(直営の:	 場合	 常勤	 非常勤	臨時職員	<u> </u>	
実施	,		禁川区	-					шилице (H29.4∼H3	-	
方法		-×40 ·	710/11/2		INN HIX 스	(1110.4) 113620	, i i/ J X_391	(1.20.1 110		
											単位・千円)

_								(' '	<u> </u>
	予算	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ſ	予算	額	201,368	198,484	211,374	214,779	219,051	234,231	258,762
Ī	決算額	額(29年度は見込み)	186,619	189,753	198,216	205,032	209,158	218,872	258,762
Γ	実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ı	績	荒川生活実習所利用者在籍者数 (人)	33	35	35	35	37	40	42
ı	の	荒川福祉作業所利用者在籍者数 (人)	47	47	44	41	41	43	45
ı	推								
ı	移								

予算・流	決算の内訳								
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)		平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
需用費	消耗品費	35	委託料	消耗品費	215,511	委託料	人件費、運営費、事業費等	255,445	
委託料	人件費、運営費、事業費等				3,216	使用料等	不動産賃借料	3,217	
使用料等	不動産賃借料	3,066	備品購入費	不動産賃借料	145	備品購入費	AED購入費	100	
備品購入費	シューズボックス購入費	208		備品購入費					

(単位:千円)

							(+1	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		2,546		地方税		0	
	物件費		218,872		_{.=} 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		が 都支出金 政		0	
政	行扶助費		0		り担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		1,817		くるの他		128,862	
	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		128,862	
計算	賞与・退職給与引当金繰入額		118		行政収支差額(a)-(b)=(c)		94,491	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		223,353		通常収支差額(c)+(d)=(e)		94,491	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		94,491	
借	物件费のうち 約215	いて田が世	空管理禾₤	工业 約2	216千田が土地賃供	平3 4/11/1	大田が附近	# 4 =

備 物件費のうち、約215,512千円が指定管理委託料、約3,216千円が土地賃借料、約144千円が防犯カメラ 考 設置費用となっている。

	事務事業の成果とする指標名		:	指標の推	達移	指標に関する説明	
指		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日1宗1○1美198就明
	荒川生活実習所利用者出席率 (%)	86.8	86.5	84.3	85.9	90.0	出席日数 / (平日×利用者数)
標	荒川福祉作業所利用者出席率 (%)	85.6	87.0	86.6	85.6	90.0	出席日数 / (平日×利用者数)
	荒川福祉作業所利用者工賃 (平均月額)(円)	6,956	6,797	7,566	7,110	7,800	

荒川生活実習所 問 卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。 題 点 荒川福祉作業所 工賃収入を増額するため、積極的に受注開拓していく。 課 題 他区の実 区) (実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 未実施:台東区、千代田区

問題	点・課題の改善策					
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
			引き続き、障がいのある方への理解を促進するため、イベントの実施、ボランティア活動の拡大など地域交流の機会を創出する。			
	利用者の高齢化対策について、プロ グラムの再考が必要である。		引き続き、高齢化対策として、プログラムの多様化に加え、健康を保ちつつ長期的に通えるような体制を整備する。			
	引き続き、作業所の新規取引先の開 拓を区の障がい者就労推進員と連携 して行う。		更に、受注作業の安定と自主生産 の拡大を図る。			

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
29年度	30年度	カ規にプロの説明・思兄寺				
継続	継続	区立の通所施設であり、円滑な事業運営に取り組む。				

況議	
○ 会 要質 旨問	
要質	
旨問	
○ 状	

												No1	
主要事業	業			業コード		-05-56	戦略ブ		協働	業務			
事務事業	 と 名			ープホーム	等施設	と整備	部課名		部障害者	福祉課_		本木	
	., .	事業質	Ž		1		担当者名		上野		内線	2681	
事務事業	を構成す	る小事	業名	01-15-	09	煙がいる	<u> </u>	ホーム	等施設整1	<u> </u>	Ĭ		
及び予算	事業コー	ド(29	年度)										
主	業の種類	新:	規事業	(29年		28年度)	建制	 }事業		そわりな	小の継続事業	
開始年月		昭					<u>/</u> 根拠	<u> </u>	(T *		C100X/	下の流流が手来	
終期設定		有	無	1-2			法令等						
実施基準				和 都基			自基準	計画区	分	計	画	非計画	
		分野		生涯健康	東都市								
行政 事業	評価	政策	₹ 02	高齢者	や障が	い者が多	定心して暮	らせる	社会の形成				
尹未		施策					常生活に						
												建設する費用	
目的	の一部を	·伸助	し、施設	砂円滑な設	道及し)連宮の	女正を図り	ノ、障カ	いるの生	活の場	を催保す	్ ం	
	『空が!!!	∠ <i>F</i> i II	-1 +-	1. 空去 虻も	_ I — Z+b ≐.	지 기 기모	田 車 拱 本	<u>(स्ट्रांट</u>	0年度につ	ハナけ	ハ首に	より選定され	_
対象者	弾かいを	重田一	ーノホー T日陪宝	Tム寺を制た 書者グルーフ	」に建設	スタ る氏	间争未行 • 運營車	と 一成と	3牛反にっ	,) , () () () ()	、公务に	.より医足され	,
等	ルスロモ	*±—	〕口怪亡		J) L	ムの正性	E D F 7	* H C >	13KC 9 6	, ,			
	障がし	者グ	ループォ	マーム等の旅	最後の第	5段に当	たっては、	十地の)取得や建	築費等.	多額の	費用を要する	,
												プホーム等を	
				状況にある。									
										区独自	の補助金	を創設し、施	į
				『営の安定を	図り、	障がい	者の生活の	刀場を確	笙保する。				
内容	<補助制			7キチャンキ ケ	*	,	^~+ \ \r\ + 1	— 7-11 -1 -1	- 7 口 BB =	5 71. → 1.√.	4	+∕⊤≐∏ क ं /#	
	作用 	川刈家	 全 章 :	障かい者グ 費用及び設							貝担9句	、施設整備	
	補田	h単価	. 321	真用及い説 ,000円/m²	7 伸 置 14	貝川(本人日工	サ未には	r ⊘ □l) l l a	いホヽノ			
				,666137111 E活援助部分	7/8		国・都補	助額控	除後の残	額を対象	きとする		
	1113-7			事業部分	10/1			-/5 4/5-	13.12.17.70	-X - X - X - X	, _		
	平成27年	- 市 「	マからほ	・都に対し	. 強能	ひ 毒の 油	日九 上 R 日 安百 2	5리숙 F	- げスニレ	た亜切			
	 			いら厚生労働						- C女主			
	平成28年			ころ国・都						要望す	るととも	に、区の	
		3	独自補助	制度につい	1て検討	寸							
												会委員からも	,
経過										きからの?	補助実施	を意思決定	
		,	果口春里	2二丁目障か	い首く	ノルーノ	ホーム整体	有 争	選正				
	日間車業	보고	トス腔か	バルタガリ	. 	- 1. 竿の	(神紅太/中)	件1. 175	きがいおか	ナギの	した 体に	けるととも	
必要性				い有グルー 『営を図るた					まれいはしい	土,山(),	物で唯体	いっててて	
必安注	,_, ,,en	~~~		//	\ X	- X - O - F	> > C C O O O						
	/ 1古兴		١		当の#		一	- TH - HH 보	1 原行中土耳				
実施	(1直営 7 ## 1		のあ <i>は</i> :-	` —			常勤	非常勤		職員)			
方法	【補助】	施設(の整備に	こついて、事	ま 首に	-対し区	の無助制	夏を週井	39る。				
												/出位, 工田	

							(<u> </u>
予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額							43,409
決算	額(29年度は見込み)							43,409
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績								
の								
推								
移								

予算・流													
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)						
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)					
						負担金補助等	建設事業補助金	43,409					

							(+12	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		4,001		地方税		0	
,_	物件費		0		_{/二} 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共全及び負担全		0	
政コ	行 扶助費		0		以 分担金及び負担金		0	
	政補助費等		0		入 使用料及ひ手数料		0	
^-	費減価償却費		0		へその他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		185		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,186	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		4,186		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,186	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		4,186	
備					-			
考								

	東政東光の代田レオスド博々				指標の推	移	指標に関する説明	
指	事務事業の成果とする指標名 -		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1915年に関する武明
標								

問題点・課題	開設に向け	た円滑な	整備、	事業進捗状況の把	握。					
施 状況 の実	(実施	16	X	未実施	6	X	不明	0	☒)	

問題	点・課題の改善策				
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
	整備要件や補助制度の検討	整備補助制度の創設、グループホームを安定して運営できる事業者の選定	補助要綱の制定、整備の進捗状況 の確認、整備補助制度の運用		

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に グロ C の 武明 ・ 息 兄 守
重点的に推進	重点的に推進	28年度末で廃止となる区立障害者グループホーム(ピアホーム西日暮里)の後継となる東日暮里二丁目障がい者グループホームの整備を進め、障がい者の地域生活の場を確保する。

況 (?	義 平成28年度 9月会議 平成28年度11月会議	「グループホームの整備について」 「障がい者施設に関する支援について }	
要領	質		
旨局	5		
\vdash \nmid	犬		

												No1
主要事	業		事務事	業コード	0	8-05-57			協働	業務		
事務事業	業名	スクラ	ムあら	かわ運営等	事業		部課名 担当者名				課長名	本木
				01-16-	01	フカラ	<u> 担ヨ有石</u> ムあらかわ		金木		内線	2691
	を構成す			01-10	-01	1000.	<u> </u>	(建合守)	十未貝_			
及ひ予算	事業コー	下(29年	(度)									
	業の種類	_		(29年		28年度			事業			の継続事業
開始年		昭和		成	20	年度	根拠		、荒川	区障害者:	地域生活支	5援事業実施
終期設定		有	無	+77=	F &#=	年度	法令等	要綱等			_	4551
実施基準	<u> </u>	」	基準内	郁星 生涯健	<u>準内</u>		自基準	計画区:	ガ	Ē	画	非計画
	対評価	政策	02				安心して暮	らサスな	+ 	泛成		
事業	体系	施策	08				日常生活に			713X		
	社会福									点となる	障害者地域	域生活支援施
							向上を図					
目的												
対象者	社会福	量祉法人	すか	l l								
等												
	1 施設	 设概要	66	左地 町	景6丁月	100来10	 号	括書 前分	H · 7/13	2 84 m ² 3	F 庄 ・ 2 32	21 53 m²
	נמשול י	XIMX					っ ∼造6階建				≝/∧ . ∠, 32	21.55111
	2 事第	美内容(11.3	営費補助			~~~	1713112	1 7-20	,,,		
												,200,000円
		,					4,500,000)円 (1居	室分)	2居室分	分が上限	
内容		(2)地	域生活支持	麦事業 巠セン	(安託事	≸業) 提供日:平	□ 10 0 ± -	16 0 ±	宁昌・1 5	1	
				, 域点勤义的 中一時支持			E供口:平1 是供日:平1					
				設入浴								録者の予約制
				談支援			提供日:平Ⅰ)
			移	動支援(耳	車両移	送型)	施設利用	者が対象	、登録	者の予約	制	
	平成20年	F度	用地	取得								
	平成21年			者公募・i								
	平成22年					、各種調	9整、建設	工事				
	平成23年 平成24年		建設開設	工事・竣工	L							
4 ▽ ∶⊡	平成26年				人利用	予定者第	香会実施					
経過	平成27年			ープホー								
	平成29年		ピア	ホーム西日	∃暮里	が平成2	8年度末で					
			グル	ープホー』	ムが開	設される	までの間、	代替し	て緊急	一時保護	事業を実施	施する。
_				者の地域生	主活の	拠点とし	ての一体に	的な施設	は、障	がい者の	地域生活。	を促進するた
必要性	めに重要	とである	•									
	(3委託	;)	(]	直営の	場合	常勤	非常勤	臨日	寺職員)		
実施方法							区の補助		適用す	る。		
7175	地域组	E活支援	の事業	について	は、事	業者に業	終委託す	る。				

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	510,351	144,220	137,944	134,074	129,119	132,471	137,107
決算	額(29年度は見込み)	505,381	114,198	118,903	120,352	120,919	120,135	137,107
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	共同生活介護事業在籍者数(人)		17	18	18	18	18	18
の	短期入所事業利用回数(回)		2,418	3,051	3,059	3,046	3,996	4,107
推	地域活動支援センター事業実施回数(回)		93	147	246	450	363	350
移	日中一時支援事業実施回数(回)		636	1,383	1,632	1,569	1,603	1,608

予算・流								
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	地域生活支援委託	80,095	委託料	地域生活支援委託	80,088	委託料	地域生活支援委託、緊急一時代替委託	84,907
負担金補助等	運営費補助	40,824	負担金補助等	運営費補助	40,047	負担金補助等	運営費補助	52,200

(単位:千円)

							(— 1-	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		2,330		地方税		0	
\ <u></u>	物件費		80,088		_{/=} 国庫支出金		16,526	
行	維持補修費		0		都支出金		8,263	
政	行扶助費		0		り 分担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		40,047		φ用料及び手数料		33	
수	費減価償却費		0		へその他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		24,822	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		108		行政収支差額(a)-(b)=(c)		97,751	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		122,573		通常収支差額(c)+(d)=(e)		97,751	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		97,751	
/#	に取弗田のミナ 40cc 20	ひん おきまませき	大牛拉甲米	ません ひ	500 60/ が 1 / 井 書 笠	生产生生	1分八しか。	- ブロ

備 行政費用のうち、約65.3%が地域生活支援事業委託分、約32.6%が人件費等運営費補助金分となってい 考 る。

		車双車光のボ田レオスや挿々			指標の推	指標に関する説明		
指	事務事業の成果とする指標名		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1 1日保に割りの就明
		短期入所利用率(%)	69.8	69.5	91.2	75.0	80	利用回数 / (365日×12床)
標								

27年度に、開設当初から3年間の入居期間を満了したグループホーム利用者の入替を行った際、障害程度 に合う新たな入居先が見つからない等の理由により、スクラム退去者が一時的に自宅に戻ったり、短期入 題 所を利用したりせざるを得ない状況があった。次回30年度の入替までに、重度グループホームの誘致など により、スクラム退去後の新たな生活の場を確保していく必要がある。 課 題 他 (実施 5 $\overline{\times}$ 未実施 17 $\overline{\times}$ 不明 0 区) 施状況の実 他区の施設整備状況 台東区、千代田区、目黒区、文京、新宿(精神障がい者対象の複合施設)

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
		替えにむけ、適切かつスムーズな支	新規入居者の募集に際しては、新 たな生活の場の提供に向け広く呼 びかけを行っていく。
	活動支援センター事業について周知	利用率の向上にむけ、利用者の意向 を踏まえつつ、新たな活動内容等の 検討を行った。	引き続き、利用率の向上に向け検 討を行うとともに、地域活動支援 センター事業について周知を行 う。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等					
29年度	30年度						
推進	推進	障がい者の地域生活の拠点として、安定した施設運営を推進する。					

況議平成21年決特 「ケアホームの入居期間について(3年で退居しなければならないのか)」 会 平成27年予特 「入居後3年が経過し、退去することとなる者について、退去後の動向は?」 要質 旨問) 状

		No1
主要事業	事務事業コード 08-05-67 戦略プラン 協働	
事務事業名	重度障がい者グループホーム運営支 部課名 福祉部障害 援事業 担当者名 竹澤	
	01_20_01 重度院が1)老グループホーム猫	
事務事業を構成す 及び予算事業コー		
事務事業の種類		それ以外の継続事業
開始年度 終期設定		賃害者グループホーム運営費補助
実施基準	有 無 年度 法令等 金交付要綱 法令基準内 び独自基準 計画区分	計画非計画
	分野 生涯健康都市	
行政評価	政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の	形成
事業体系	施策 08 障がい者の住まい・日常生活に対する支援	
	重度障害者グループホームに対して、運営経費の一部を補助する	
目的 み慣れた	た地域で安心して暮らし続けることができる環境を整備すること	とを目的とする。
1113		
		7 市 兴 土
刈家百	知事の指定を受け、区内で重度障害者グループホームを運営する	5 争業有。
等		
喧害 支持	援区分5又は6の重度障がい者を受け入れる区内グループホーム	事業者に対し、運営経費の一部を
	人数に応じて補助する。	
	対象者】東京都知事の指定を受け、区内で重度障害者グループス	トームを運営する、社会福祉法
	般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人。	
	対象経費】重度障害者グループホームの適切な運営が行われる <i>†</i>	ための人件費のうち、重度障がN
内容 者の介度	助等に必要な非常勤職員の報酬。	
平成.15年	年 3月 補助金交付(施設整備費1,413千円 開設準備費77千	·円 運営費679千円)
平成18年		
平成22年		
平成24年	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	らNPO法人かがやきに変更
平成25年		
経過 平成26年		
平成28年	年 4月 重度障がい者を受入れることが可能なグループホーム の受入れ人数に応じた補助制度に変更。「荒川区重原	ムを増や9にめ、里及陣かい有 e陪実老グループホーム運営費
	補助金交付要綱」制定	文件古日ノル ノホ ム連合員
手 庄 P		カロ 東学老の運営を主控する
1 (()) 7	障がい者に対し、地域での日常生活及び社会生活を支援するため 要である。	りに、尹耒白の連昌を又抜りるこ
必要性 とが必要		
, 1 + 22		- rr+ Treb \
実施 (1直営	,	
七注 IN F U /	法人かがやき「東日暮里ハイツ」及び一般社団法人ナースプラ ^ュ	ネット'それいゆ壱号館」に対し
万本 補助金を	درانخي. 	
		(単位:千円)

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	2,023	2,023	2,023	2,024	2,024	8,223	8,223
決算	額(29年度は見込み)	2,023	2,022	2,023	2,023	2,023	8,222	8,223
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	共同生活介護利用者数(人)	5	5	6	-		-	-
の	共同生活援助利用者数(人)	1	1	1	7	7	8	8
推								
移								

予算・流												
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)				
負担金補助等	運営費補助	2,023	負担金補助等	運営費補助	8,222	負担金補助等	運営費補助	8,223				

							(# 1)	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		727		地方税		0	
	物件費		0		∠ 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		行 都支出金 政 公共会 3 7 5 年 9		0	
政コ	行 扶助費		0				0	
	政補助費等		8,222		(水) 使用料及び手数料		0	
^-	費減価償却費		0		へその他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,983	
算書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		8,983		通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,983	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		8,983	
備				·				
考								

	事務事業の成果とする指標名			指標の推			指標に関する説明	
指	事務争未の成未とする指標も	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)		
	延べ利用者数(人)	88	84	84	84	168	各月利用者数×12月 25年7月から利用者1名増員	
標								

問題点・課題	重度障害続する必要		貫れた地域で	で安心して暮ら	らし続ける	るために、	グループホ	マームの増	曽設に対する	補助を継
施以況の実	(実施 世田谷区・	2 豊島区 (し	区 ハずれも運営	未実施 営費補助)	20	区	不明	0	区)	

問題	点・課題の改善策		
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	引き続きグループホームの運営に必要な補助を行ない、障がい者の地域における自立生活を助長することを目的とする。	やすため、運営費の補助を行った。	重度障がい者の受入れ先を増やす ため、引き続き補助を継続する。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に りいての
推進	推進	重度障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進す る。

況:	義平成27年度9月会議 平成28年度2月会議	「障害者支援について(グループホームの充実)」 「障がい者の自立への支援について(グループホームの充実)」	
要量			
旨目	5		
\smile ;	犬		

							`						lo1
主要事業	業			業コード		8-05-68			協働	業務			人事
事務事業	業名			ハ者グル-	- プホ-	-ム運	部課名			福祉課		本オ	
- 33 - 3	ж п	営支援	事業 -				担当者名		竹澤		内線	268	3
事務事業	€を構成す	る小事業	名	01-20	-02	重度身份	体障害者ク	<u>゙ループォ</u>	トーム費				
	事業コー												
車級車等	業の種類	新規	■ ₩	(20/2	 F度	<u>l</u> 28年度	`	建設	事		こわ いか	し か 4 2 4 本 目	F \\
開始年		昭和					<i>)</i> 【根拠			★陪宇 老 /		トの継続 引 ホーム事	
終期設定		有	<u>干/</u> 無	بر	10	<u> </u>	法令等	助要綱	里 皮才 [4	. 日古即4)	ハーム争	未加
実施基準			<u>無</u> 基準内	老八主	基準内		<u> 仏 マ 守 </u>	計画区		<u></u>	画	非計画	ī
		分野	<u> </u>		康都市		口坐干	间凹区,	/)	П	<u> </u>		4
	文評価	政策	02				安心して暮	らサスな	+ 今の形	ьt			
事業	美体系	施策					日常生活に			17%			
	重度身位	70071					援するため			の重度身	体障がい	者グルー	プ
		こ対し運			ФПЖ	 /	CJX 7 0 /C) <u> </u>	747(11)	· = /2/3	r+·r+ /3 V .	ш / //	
目的		-,,, -,-,											
	以下の要	要件に該:	当する	者を入居	者とす	る重度与	体障がい	者グルー	プホー	ムを設置	する民間	法人	
対象者)者、 18						·助又
等)助を要					要としな						
	重度身体	*障がい	者グル	ープホー	ムの運	営費補助	り(おぐの)	あかり	西尾久5	5-15-15)			
	1 補助												
							給料、職						
						料)、筏	と務費(通	信運搬費	及び手数	数料)、	委託料、	使用料、	賃借
			人費等	を補助す	る。								
内容	2 補助		、/工 安古 ≠	ーニムイン				₩ = 	ΔΔ.ΤΕΙ Ι <i>Α</i>		h I 047 N	L	
		1施設当りの年額を定めて補助する。(定員:5名 職員数:管理人1名、介助人2名以上) 1施設あたり年額14,638千円運営費補助											
		と維持管:			」進品員	門切り							
					つき月	1額24.00	00円分を法	人に補服	カ(法人	は家賃予	定額から	う同額を測	蔵額し
							月 = 1,440			(10.2), 52)	ж н н н)	WHX O
								\					
	平成17年 平成18年			予定地を認		助全 / ウィ	0,000千円	は助く六	付中等				
	平成18年			郁へ建設。 内示決定	尹耒州	叫亚 (20	」,000十円1	用助)又	い中語				
	平成18年			有工(平) 着工(平)	成18年	12日竣工	-)						
	平成19年		事業		32.10	12/32	- /						
経過	1,720.0	, 3	3.70	NUNH									
注地													
	重度身	体障がし	ハ者の	地域での	日常生	活及びネ	と会生活を	支援する	ために、	重度身	体障がい	者グルー	プ
必要性				ることが				~					-
20.54.15						-							
	(1直営	,	١	/ -	古学の	 년수	一	非常勤	F (0.1				
実施	l `) *		直営の		常勤			職員)			
方法				ーフホー 動法人あり			間法人に	開助を行	つ。				
		付化非	吕 个	別な人の	いイツ	1.							
					_							/ 出 <i>件</i>	

	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	16,078	16,078	16,078	16,078	16,078	16,078	16,078
決算	額(29年度は見込み)	16,078	16,078	16,078	16,078	16,078	16,078	16,078
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	入居者数 (人)	5	5	5	5	5	5	5
の	居室維持管理費補助対象者数(人)	5	5	5	5	5	5	5
推								
移								

予算・流	決算の内訳							
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)				平成29年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	事業運営費、居室維持管理費	16,078	負担金補助等	事業運営費、居室維持管理費	16,078	負担金補助等	事業運営費、居室維持管理費	16,078

							(+1	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		727		地方税		0	
	物件費		0		_. 国庫支出金		0	
行	維持補修費		0		が 都支出金 ひ出金なが急出金		0	
政	行 扶助費		0		分担金及び負担金		0	
コス	政 補助費等		16,078		使用料及び手数料		0	
^	費減価償却費		0		その他		0	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,839	
算書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		16,839		通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,839	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		16,839	
備					-			
考								

	事務事業の成果とする指標名		:	指標の推	移		₩ ₩
指	事務争乗の成未とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	入居者延べ数(人)	60	60	60	60	60	各月の入居者数×実施月数
標							

問題点・課題	利用者の重度 必要な補助を総			支援に従事する る。	らマンパワ	一が追い	1ついてないた	:め、今征	ઇ も事業	(者の運営に	
施状況の実	(実施 新宿区:2ヵ所 所	7 台東区	区 : 2ヵ所	未実施 目黒区:1ヵ所	15 世田谷区	区 : 1ヵ所	不明 北区:1ヵ所	0 板橋区	区) : 1ヵ所	足立区:1 ;	カ

F	問題	点・課題の改善策		
		平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
		グループホームの運営に必要な補助 を継続する。	財政援助団体の指導監査を受け、適 正な会計処理を行なっていることを 確認した。	

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に りいての
推進	推進	重度障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進す る。

混 (要旨)	己議	
ヘ 会	· 会	
要質	質	
旨問	6問	
ン状	′状	

							`					No1
主要事業	業		事務事	業コート	° 0	8-05-69		プラン	協働	業務		
事務事業	業名	親なき	乡 支援	事業			部課名				課長名	本木
3 1 3 / 3		370 0 0 1				In to the	担当者名		鈴木	岩崎	内線	2683
事務事業	€を構成す	る小事業	名	01-2	1-01	親なき ⁷	<u> </u>	<u> </u>				
及び予算	事業コー	ド (29年	度)			+						
事務事業	業の種類	新規	 事業	(29	年度	28年度)	建設	事業		それ以外	・の継続事業
開始年		昭和					根拠			プホーム語		事業補助金交 事業補助金交
終期設定		有	無			年度	法令等	付要綱				
実施基準	準	法令	基準内		基準内		自基準	計画区	分	計	·画	非計画
行政	対評価	分野			建康都市							
	(体系	政策	02				安心して暮			成		
3.21		施策					日常生活に			7 N T F	<u> </u>	\ + +
	世話人	きによ	る文援	を受ける	いから春	りすこと	こかでさる	クルーフ	ノボームフィース	(以卜'	GH」と	いう。)を充 より、障がい
目的							ことがで				7000	より、厚かい
		た 貝1 いこ	퓼ጦ스	CXID	ノし合う	しがころる	, , , , , ,	C 20 4 7) C 9 &			
	[GH∯	1署促准	浦田力】	区内にの	日を設	署1,上名	とする社	수福사당	上人等			
対象者										・精油障	がい者の	うち、身寄り
等	がいない	1場合等、	、当事	者による	は中立で	が期待で	きない状	況にある	人	161117	,, , , , , ,	, , , , , ,
										費に対し	区が補助	を実施する。
	基準額:	定員1人	、当たり	2800千円	引 補助	率:3/4	(備品等期	構入費、.	工事期間	骨の家賃	重・光熱水	〈費等)
		見制度:										
												助ける者を選
							「困難な場 ・13 ※ 早間					
内容							いほ兄屈なび後見料			つら、生	沾 体喪又	給者等の低所
										等に対し,	報酬とし	て助成する。
		リライフ			Де / 110	0,000	(AC C 1 0/C	HR C 17% 1	IX JUJ (() (0),	ткалі С О	(2)
	障がい者	の将来	像を描	き、現在						個人別ラ	イフプラ	ン」の作成を
	支援する	らため「イ	個人別	ライフス	プランナ	ー」によ	る個別相	談を実施	する。			
	平成23年	5 6月	研究会	立ち上に	ť							
	平成24年	4月	事業開	始								
	平成25年						成事業開					
							討委員会	を設置				
	平成26年					ットの作 演会実施						
経過	平成26年 平成26年						』 ·親なき後		これ生き	車の発行		
	平成20年						がなるな 事業」開		න∓k ⊏ i	百の光1」		
	' '''	<i>1</i> × ·	341796-3-	ж III /	(/), /		T.A. 1 1/1	7 H				
	<u></u>	者が住	み慣れ	た地域で	で安心し	て暮らし	続けるた	めには	食事等(の日堂生	活におけ	 る支援が必要
必要性												る。また、障
20.32.12							いて考え					· - · -
	(2一部	季 訴	١		古労の	 場合	 常勤	非常勤	(右口)	 持職員)		
実施	l `		,	,						, , ,		
方法		ノノ争	未にの	V1C, 5	ハノノ	ノノの竹	成支援を	冰 運碱貝	きかりつ。			
												(出位・エロ)

予算		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額		11,010	13,345	12,892	15,839	4,652	11,080
決算	額(29年度は見込み)		0	2,861	8,417	7,065	1,793	11,080
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	G H 誘致数(床)		7	0	20	16	3	15
の	ライフプラン相談件数(件)					52	239	490
推								
移								

予算・流	夬算の内訳								
	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)				平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
	消耗品費他	278	役務費	労働者派遣・診断書料等		報償費	弁護人報酬他	660	
役務費	診断書料等	432	負担金補助等	GH設置補助	547	需用費	消耗品費他	388	
負担金補助等	GH設置補助	6,354	公課費	公課金	10	役務費	労働者派遣・診断書料等	1,733	
						負担金補助等	GH設置補助	7,200	
						扶助費	後見人等報酬助成	1,080	
						公課費	公課金	19	

(単位:千円)

							(1-	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		2,478		地方税		0	
	物件費		1,235		∠ 国庫支出金		404	
行	維持補修費		0		和支出金 政		202	
政	行扶助費		0		けた 分担金及び負担金		0	
コス	政補助費等		557		使用料及び手数料		0	
^	費減価償却費		0		へその他		113	
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		719	
算	賞与・退職給与引当金繰入額		115		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,665	
書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		4,384		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,665	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		3,665	
/#	に取弗田のミナ 約5400	が伸し回こ	ノコポニヽ	/cd:toty	士ゼールフ光双弗	田八 454	20/ がだコ	- 7±:

備 行政費用のうち、約51%が個人別ライフプラン作成相談・支援に係る業務費用分、約12%がグループホー考 ム設置経費補助金分となっている。

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	達移	₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩	
指	事務事業の成業とする指標有	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明
	GH誘致数(床)	20	16	3	15	20	
標	区長申立て件数(件)	1	0	3	3	3	
	ライフプラン相談件数(件)		52	239	490	1,150	27年度は4か月間のみ実施

居住の場としてGHが必要とされているが、利用に伴う契約行為や金銭管理等の権利擁護についても制 度等の周知をしていく必要がある。 題 ライフプラン事業について障がい者やその家族、事業者に対して周知する必要がある。 点 課 題 (実施 区) 他 21 X 未実施 $\overline{\times}$ 不明 0 施他 (実施 21 区 木夫応 - 日本 1.73 日本

F	問題点・課題の改善策								
		平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容					
		継続してライフプラン事業の周知を 行なう。	保護者会等を対象に説明会を実施した。	引き続き周知する。					
			案内を行った。また遠方施設に訪問	社会福祉協議会と連携して周知・ 案内を行っていく。また、遠方施 設の入所者についても状況把握を 行う。					

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	カ 規に りいての
重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。

況議	平成27年度6月会議	「地域福祉事業への支援について(グループホーム建設に対する区補助金の拡
へ 会 Z	大)」 平成28年度2月会議	「グループホームの今後について」 「障がい者の自立への支援について(グループホームの充実)」

												No1
主要事業	業	į	事務事	業コード	09	9-02-28		プラン	協働	業務		
事務事業	業名	障害者的	插科対 第	策事業費			部課名		部健康推	進課	課長名	関
				04 07	01	re字字:	担当者名		髙橋		内線	423
	を構成す			01-07	-01	<u> 程古行 </u>	<u> </u>	<u>未貝</u>				
及び予算	事業コー	ド (29年)	度)									
事務事業	業の種類	新規		(29年	-度	28年度		建設	事業		それ以外	・の継続事業
開始年		昭和		成	2	年度	根拠					
終期設定		有	無			年度	法令等	+1	/ \			
実施基準	<u></u>		基準内 T		準内		自基準	計画区	分	計	画	非計画
行政	(評価	<u>分野</u> 政策	02	生涯健			安心して暮	きた ++ スク	ト合の形に			
事業	体系	施策	02				日常生活に			J.K.		
	障がし									管理书	用難なこ	とが多く、治
	療も敬遠	きされが	ちであ	り、歯科	台療体的	制に関す	る要望も	高い。こ	のため、	検診や	相談を行	いながら、口
目的	腔疾患の	予防を	強化し	受診勧奨	を行う	とともに	、障がい	者の歯科	治療につ	ついては、	、歯科医	療連携推進体
			腔保健	の向上を	図る。							
対象者	心身障が	い者等										
等												
	 1 障が	い者歯科	l t 口≐火豆									
		実施期間:年16回・予約制 周知方法:区報、障がい者施設への歯科相談室の勧奨通知										
	内容	内容:歯科検診・保健指導・歯みがき指導・地域歯科医療機関や都立病院等に受診勧奨										
		2 障がい者施設への出張口腔健康教育										
内容		実施回数:年約10回										
	M谷 	内容:口腔健康教育・歯みがき指導										
	平成12年	度:検	診歯科	医師を2名	から1:	名に減						
	平成15年	度:検	診歯科	医師の報何	賞費を	一般賃金						
				施設へのは								
				歯科相談						2回 年	16回	
(7)E	平成24年	- 度:他	事業と	の重複に。	より産.	上け選科	ł쮥玍工琩	16名 20	冶			
経過												
												にくく口腔状
必要性			まう。	このため、	歯み	がきを中	心とした	口腔疾患	予防の支	え援や教	育を継続	して行う必要
	性が高に	١,										
	(1直営)		直営の均	 易合	常勤	非常勤	臨時	 		
実施												
方法												
	<u> </u>											(出 仕 , 工 田 ゝ

予算	・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	額	667	722	719	717	717	717	717
決算	額(29年度は見込み)	666	719	718	710	710	700	717
実	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
績	受診者数	282	284	263	291	310	326	320
の								
推								
移								

予算・流										
	平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
賃金	歯科医師・歯科衛生士	661	賃金	歯科医師・歯科衛生士	650	賃金	歯科医師・歯科衛生士	662		
需用費	器具・器材等	49	需用費	器具・器材等	50	需用費	器具・器材等	55		

_								(+ 1	
Γ		勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
ı		給与関係費		3,287		地方税		0	
ı	<i>,</i> _	物件費		700		∠ 国庫支出金		0	
ı	行	維持補修費		0		和支出金 政		0	
ı	政	行 扶助費		0		り 分担金及び負担金		0	
ı	コス	政補助費等		0		使用料及び手数料		0	
ı	^	費減価償却費		0		くその他		0	
ı		用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
ı	計算書	賞与・退職給与引当金繰入額		172		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,159	
ı	書	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
ı		行政費用合計(b)		4,159		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,159	
ı		特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
L		特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		4,159	
Г	借	直営宝施のため 絵与関	医費の割合:	が高くかっ	ていろ 生	か件費け歯科医師	歯科衛生+	の賃全と	当耗品費

備 直営実施のため、編 考 で構成されている。

	事務事業の成果とする指標名			指標の推		指標に関する説明		
指		事務争業の成業とする指標も	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	1日保に割りる就明
		受診希望者数	211	219	218	218	222	の根拠
標		予約枠(人)	400	400	400	400	400	の根拠
		年間予約可能回数	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	予約枠(人) / 受診希望者数

問題点・課題				D定着を図る。 るため、歯科医					\紹介する	「歯科医療
施状況の実	(実施	16	区	未実施	6	区	不明	0	区)	

問題	問題点・課題の改善策								
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容						
	内サービス」、『「荒川区歯科医師	継続して必要時「東京都医療機関案内サービス」、『「荒川区歯科医師会訪問歯科診療」リーフレット』による情報提供を行った。	事業の重複や会場確保の関係で、 年16回の実施の調整が困難となっ ている。継続した実施ができるよ う体制を整える。						

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
29年度	30年度	力機にプロモの武明・急先守				
推進	推進	障がい者の口腔保健向上のため重要な事業である。				

201.44	正成42年油管性団禾昌へにおいて	暗が八字歩約医療の用状	口腔保健センター建設に関する質問が
況議		早月101日 国行ら1505 坑1八、	口匠体性 ピンノ 建設に関する負向が
ناہ حا	あった。		
一一五 1、	0)) (0)		
要質			
女貝			
旨問)状			